

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【事業年度】 第153期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永田幸一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、一部の仕掛品（前橋製作所の社内製作部品）につき帳簿残高と実地たな卸残高とに差異が発見されました。このため内部調査委員会を設置し、差異の発生要因や経緯などを精査した結果、当該差異は前橋製作所固有の情報管理システムに不具合があったことなどの要因により累積しており、当社が過去に公表した連結財務諸表及び財務諸表において、たな卸資産が過大に計上されていることが判明したため、過年度の会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

その結果、当社が平成23年6月23日付で提出いたしました第153期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表の記載内容については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

##### 2 財務諸表等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	96,420	105,274	109,673	87,176	90,430
経常利益 (百万円)	5,552	6,369	6,135	4,130	7,291
当期純利益 (百万円)	3,010	3,700	3,770	2,559	4,400
包括利益 (百万円)					3,325
純資産額 (百万円)	50,707	52,247	51,781	54,400	57,028
総資産額 (百万円)	108,032	116,909	105,901	99,846	108,898
1株当たり純資産額 (円)	451.58	462.37	462.54	493.06	512.83
1株当たり当期純利益 (円)	28.26	34.75	35.35	23.99	41.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.20	34.69	35.33	23.98	41.21
自己資本比率 (%)	44.4	42.2	46.6	52.7	50.3
自己資本利益率 (%)	6.5	7.6	7.6	5.0	8.2
株価収益率 (倍)	16.7	13.6	8.7	20.6	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,731	1,496	6,588	12,458	13,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,702	4,696	4,153	4,718	5,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	839	4,044	2,871	7,754	1,444
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,689	7,550	6,213	6,267	12,721
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	4,280 [536]	4,432 [466]	4,458 [490]	4,451 [457]	4,818 [490]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	53,304	61,380	67,485	57,698	52,201
経常利益 (百万円)	3,104	4,310	4,974	4,289	3,838
当期純利益 (百万円)	2,055	3,150	3,390	2,297	2,447
資本金 (百万円)	10,252	10,252	10,252	10,252	10,252
発行済株式総数 (株)	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445
純資産額 (百万円)	39,670	40,283	41,799	44,673	45,726
総資産額 (百万円)	73,956	77,280	78,897	72,543	76,455
1株当たり純資産額 (円)	372.79	377.54	391.59	418.50	427.95
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	5.50 ( )	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.30	29.58	31.80	21.54	22.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.26	29.53	31.78	21.53	22.92
自己資本比率 (%)	53.6	52.1	52.9	61.6	59.8
自己資本利益率 (%)	5.3	7.9	8.3	5.3	5.4
株価収益率 (倍)	24.5	16.0	9.7	22.9	30.1
配当性向 (%)	31.1	23.7	22.0	25.5	39.3
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,744 [178]	1,773 [144]	1,794 [197]	1,783 [210]	1,769 [219]

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでいません。  
2 第149期の1株当たり配当額 6円には、創立90周年記念配当 1円を含んでいます。

## 2 【沿革】

- 大正6年4月 資本金50万円をもって日新電機株式会社を設立。電気計器、配電盤及び付属電気機器の製造を行う。
- 昭和12年2月 京都市右京区梅津高畝町47番地の現在地に本社工場を建設。住友電気工業株式会社と提携、OF式コンデンサの付属機器の製造を開始
- 昭和20年12月 住友電気工業株式会社よりOF式コンデンサの製造を引き継ぐ。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場  
同年7月 京都証券取引所(平成13年3月に大阪証券取引所に吸収合併)に上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和38年4月 群馬県前橋市総社町に前橋製作所を新設
- 昭和43年2月 株式会社立正電機製作所(油遮断器、配電盤等の製造)と合併
- 昭和45年6月 電子線照射装置の製造を行う子会社として日新ハイボルテージ株式会社を設立(平成15年10月、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管)(現、連結子会社)
- 昭和52年5月 電気設備・機器の据付及び関連工事を行う子会社として日新工事株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社と合併)
- 昭和55年8月 電気設備・機器の調整及び保守点検等を行う子会社として日新技術サービス株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社に社名変更)
- 昭和59年7月 ソフトウェアの開発、システム設計等を行う子会社として株式会社日新システムズを設立
- 昭和61年7月 久世工場内にイオン機器工場を新設
- 昭和62年10月 タイ国に小形コンデンサ、電機部品等の製造及び販売を行う子会社として日新電機タイ株式会社を設立(現、連結子会社)
- 平成3年10月 台湾にガスコンデンサ及びガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として、日亜電機股フン有限公司を設立(現、連結子会社)
- 平成11年4月 イオン注入装置及びイオンドーピング装置などの製造、据付工事、調整等の業務を日新イオン機器株式会社に移管(平成17年10月、同事業の営業権についても同社に譲渡)(現、連結子会社)
- 平成13年1月 中国に電力用コンデンサの製造及び販売を行う子会社として日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(平成16年8月、無錫日新電機有限公司と合併の上、日新電機(無錫)有限公司に社名変更(現、連結子会社))  
同年9月 中国にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(平成18年12月、北京宏達日新電機有限公司に社名変更)(現、連結子会社)  
同年12月 日新受配電システム株式会社を設立し、配電盤(特別仕様を除く)の製造等の業務を移管(現、連結子会社)
- 平成14年4月 株式会社エコトロンを設立し、シリコンカーバイド半導体デバイスの開発、製造及び販売の業務を移管(現、連結子会社)  
中国にガス絶縁変成器の製造及び販売を行う子会社として日新(無錫)機電有限公司を設立(現、連結子会社)
- 平成17年2月 薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化(現、連結子会社)
- 平成17年11月 ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負等を行う子会社として日新電機ベトナム有限会社を設立(現、連結子会社)
- 平成18年3月 中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(東莞)有限公司を設立(平成23年2月、日新高技電機(東莞)有限公司に社名変更)(現、連結子会社)  
同年6月 中国に薄膜コーティング技術等の研究開発を行う子会社として日新(大連)高性能ト層技術有限公司を設立(平成20年7月、日新電機(大連)技術開発有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
- 平成19年1月 中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(瀋陽)有限公司を設立(現、連結子会社)

同年9月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(天津)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年12月	住友電気工業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる
同年12月	インドに薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社としてNissin Advanced Coating Indo Co.,Ltdを設立(現、連結子会社)
平成20年4月	中国に分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検を行う子会社として日新電機(呉江)有限公司を設立(現、連結子会社)
平成21年9月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、パルス電子技術株式会社の全株式を買い受け、高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行う子会社とするとともに、日新パルス電子株式会社に社名変更(現、連結子会社)
平成22年2月	欧州におけるガス絶縁開閉装置用のガス絶縁計器用変圧器の製造・販売を行う関連会社としてArteche Nissin, Sociedad Limitadaを設立(現、関連会社)
平成22年9月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の据付工事、調整、改造及び保守・点検を行う子会社としてNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立(現、連結子会社)
平成22年12月	日新恒通電気有限公司を買い受け、遮断器・配電盤の製造、販売及び保守・点検を行う子会社とする(現、連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社34社(うち連結子会社32社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器(受変電設備、調相設備及び制御システム)及びビーム・真空応用装置の製造販売を主たる業務としています。

当社の企業グループの主な事業内容と主要な構成会社の事業における位置付け等は次のとおりです。

#### (1) 電力機器事業

当セグメントの製品は、電力会社及び需要家において電力の受給に必要な受変電設備、電力の効率向上・品質安定をはかる調相設備、並びに電気設備の監視・制御・保護及び情報通信関係の処理を行う制御システムです。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の日新受配電システム(株)は配電盤及びその部材の製造、加工及び販売を行い、子会社の(株)日新システムズは監視制御システム等のソフトウェアと情報通信ネットワーク製品を制作・販売しています。子会社の日新電機商事(株)は当社製品の販売を代行しています。また、海外では子会社の日新電機タイ(株)は電力用コンデンサ、ガス遮断器及び機械部品を製造し、当社に納入するとともにタイ及び海外市場に販売しています。子会社の日亜電機股フン有限公司は高・中圧ガス絶縁開閉装置を製造し、当社に納入するとともに台湾及び海外市場に販売しています。子会社の日新電機(無錫)有限公司は変成器及び電力用コンデンサの製造等を行い中国市場に販売しています。子会社の北京宏達日新電機有限公司は高圧ガス絶縁開閉装置を製造し、中国市場に販売しています。子会社の日新(無錫)機電有限公司はガス絶縁変成器の製造を行い中国市場に販売しています。子会社の日新電機(呉江)有限公司は分路リアクトルの製造及び保守・点検を行い中国市場に販売しています。子会社の日新恒通電気有限公司は遮断器・配電盤の製造及び保守・点検を行い中国市場に販売しています。子会社の日新電機ベトナム有限会社は産業用部品の製造・加工の請負等を行っています。

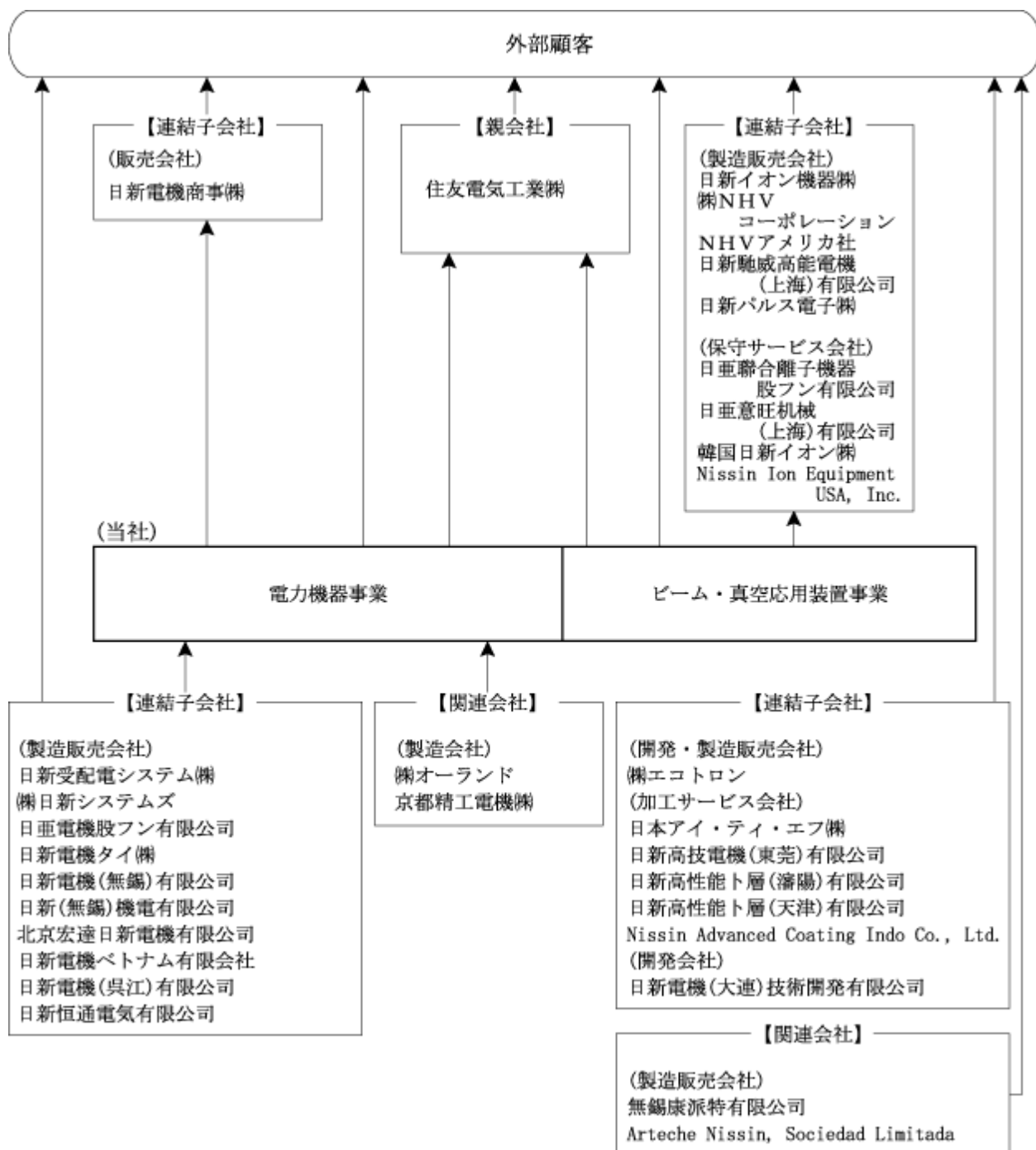
(2) ビーム・真空応用装置事業

当セグメントの製品は、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置、液晶パネル製造装置の一種であるイオンドーピング装置、並びに電線、化学、タイヤなど幅広い産業分野の製造工程で使用される電子線照射装置などであり、子会社の日新イオン機器(株)はイオン注入装置及びイオンドーピング装置の製造・販売、据付工事等を、Nissin Ion Equipment USA, Inc.は据付工事、調整、改造及び保守・点検を行なっています。子会社の(株)NHVコーポレーションは電子線照射装置の製造・販売、据付工事等を行うとともに電子線照射サービスを行っています。子会社の日新パルス電子(株)は高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行っています。子会社の(株)エコトロンはシリコンカーバイド半導体デバイスの開発を行っています。子会社の日本アイ・ティ・エフ(株)は薄膜コーティングサービスを行っています。また、海外では子会社の日新高技電機(東莞)有限公司、日新高性能ト層(瀋陽)有限公司及び日新高性能ト層(天津)有限公司は中国において、Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltdはインドにおいて薄膜コーティングサービスを行っています。日新高技電機(東莞)有限公司については太陽光発電用パワーコンディショナーの製造・販売も行なっています。子会社の日新電機(大連)技術開発有限公司は薄膜コーティング技術等の研究開発を行っています。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称		主な製品・サービス
製品分類		
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - 電力機器事業)					
日新受配電システム株式会社	京都市南区	百万円 300	配電盤及びその部材の製造、加工及び販売	100.0	当社製品・部品の製造を受託しています。当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...兼任2名、出向3名
日新電機商事株式会社	東京都千代田区	百万円 70	電気設備・機器の販売	100.0	当社製品の販売を代行しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
株式会社 日新システムズ	京都市下京区	百万円 30	コンピュータソフトウェアの開発、システム設計等	100.0	当社より債務保証を受けています。当社製品のコンピュータソフトウェアの制作を受託しています。当社から資金の借入があります。役員の兼任等...兼任1名、出向1名、転籍1名
株式会社 日新ビジネス プロモート	京都市右京区	百万円 10	資材・図面管理等のサービス等	100.0	役務を提供しています。当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...出向3名、転籍2名
日亜電機股フン 有限公司 1	台湾 桃園県	百万台湾元 300	ガス絶縁開閉装置の製造及び販売	68.0	当社より債務保証を受けています。当社製品・部品の製造を受託しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機 タイ株式会社	タイ国 パトムタニ県	百万バーツ 160	産業用部品の製造・加工の請負、電気機器及び梱包機材の製造及び販売、並びに薄膜コーティングサービスの請負	99.6	当社より債務保証を受けています。当社製品・部品の製造を受託しています。役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新電機(無錫) 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	百万人民元 174	電力用コンデンサ、リアクトル及びコンデンサ形計器用変圧器の製造、販売及び保守・点検	90.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任2名、出向3名
日新(無錫)機電 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	千USドル 8,800	ガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器及び計器用変流器の製造及び販売、並びに薄膜コーティングサービスの請負	100.0	当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向4名
北京宏達日新電 機有限公司	中国 北京市	百万人民元 65	ガス絶縁開閉装置の製造及び販売	85.0	当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機ベトナム 有限公司 3	ベトナム国 バックニン省	千USドル 2,230	産業用部品の製造・加工の請負、電気機器の製造及び販売、サポーターティングインダストリー事業	[58.1] 100.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向2名
日新電機(呉江) 有限公司 1	中国江蘇省 呉江市	千USドル 12,000	分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検	70.0	当社より債務保証を受けています。当社から資金の借入があります。役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新恒通電気有 限公司	中国江蘇省 呉江市	百万人民元 71	遮断器・配電盤の製造、販売及び保守・点検	51.0	役員の兼任等...兼任2名、出向1名
日新電機タイ販 売会社 3	タイ国 パトムタニ県	百万バーツ 3	(休眠会社)	[16.0] 100.0	



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - ビーム・真空応用装置事業)					
日新イオン機器 株式会社 1,4	京都市南区	百万円 1,500	半導体製造装置及び液晶パネル 製造装置の製造及び販売、据付 工事、調整、改造及び保守・点 検	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名、 転籍5名
日本アイ・ ティ・エフ 株式会社	京都市南区	百万円 310	薄膜コーティングサービスの請 負	51.0	当社から資金の借入があります。 当社から土地・建物・機械装置を賃借してい ます。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名、 転籍1名
株式会社 エコトロン	京都市右京区	百万円 100	シリコンカーバイド半導体デバ イスの開発、製造及び販売	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。 役員の兼任等...出向3名、転籍1名
株式会社NHV コーポレーショ ン	京都市右京区	百万円 300	電子線照射装置、高電圧電源シ ステム及び高電圧試験装置の製 造及び販売、並びに電子線照射 サービスの請負	100.0	当社から資金の借入があります。 当社から土地・建物を賃借しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新バルス電子 株式会社 3	千葉県野田市	百万円 12	高電圧電子機器並びに関連機器 の製造・販売、アフターサービ ス	[100.0] 100.0	当社から資金の借入があります。 役員の兼任等...出向4名
日亜聯合離子機 器股フン有限公 司 3	台湾新竹市	百万台湾元 100	半導体製造装置のアフターサー ビス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名
日新高技電機 (東莞)有限公司	中国広東省 東莞市	千USDドル 4,050	薄膜コーティングサービスの請 負及び太陽光発電用パワーコン ディショナーの製造・販売	91.9	当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新高性能ト層 (瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	百万人民元 10	薄膜コーティングサービスの請 負	60.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新高性能ト層 (天津)有限公司	中国天津市	千USDドル 3,000	薄膜コーティングサービスの請 負	85.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向1名
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd	インド ノイダ市	百万 インドルピー 100	薄膜コーティングサービスの請 負	51.0	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...出向2名
日新電機(大連) 技術開発有限公 司 3	中国遼寧省 大連市	千USDドル 650	薄膜コーティング技術等の研究 開発	100.0	役務を提供しています。 役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日亜意旺机械 (上海)有限公司 3	中国上海市	百万円 130	半導体製造装置のアフターサー ビス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
NHVアメリカ 社 3	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州	千USDドル 500	電子線照射装置の製造及び販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
日新馳威高能電 機(上海)有限公 司 3	中国上海市	千USDドル 920	電子線照射装置、高電圧試験装 置及び環境浄化装置の製造及び 販売	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等...出向5名
韓国日新イオン 株式会社 3	韓国京畿道	百万ウォン 500	半導体製造装置のアフターサー ビス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名、転籍1名
Nissin Ion Equipment USA, Inc. 3	アメリカ合衆国 テキサス州	千USDドル 1,500	半導体製造装置の据付工事、調 整、改造及び保守・点検	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向1名、転籍2名
日新意旺高科技 (揚州)有限公司 3	中国江蘇省 揚州市	百万円 400	半導体製造装置の製造・販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日新ハイボル テージ株式会社	京都市右京区	百万円 160	(休眠会社)	100.0	
日新電機 米国会社	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千USDドル 650	(休眠会社)	100.0	
(持分法適用関連会社)					
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	スペイン バスク州	千ユーロ 3,600	ガス絶縁開閉装置用のガス絶縁 計器用変圧器の製造・販売	40.0	当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等...出向2名
(親会社)					
住友電気工業株 式会社 2,3	大阪市中央区	百万円 99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉 末合金等の製造及び販売	[被 0.2] 被 51.6	当社に電線ケーブル等を販売しています。 役員の兼任等...被出向1名、被転籍5名

- (注) 1 特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しています。  
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[ ]内は、間接所有割合で内数表示しています。  
4 日新イオン機器株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,606百万円
	(2)経常利益	956百万円
	(3)当期純利益	721百万円
	(4)純資産額	6,815百万円
	(5)総資産額	19,869百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	3,983 [ 448 ]
ビーム・真空応用装置事業	723 [ 40 ]
全社(共通)	112 [ 2 ]
合計	4,818 [ 490 ]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,769 [ 219 ]	42.3	19.3	6,761

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,655 [ 217 ]
ビーム・真空応用装置事業	2 [ ]
全社(共通)	112 [ 2 ]
合計	1,769 [ 219 ]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

会社との間には正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、足踏み状態から徐々に持ち直しの傾向にあったものの、厳しい雇用情勢が継続しており、また、東日本大震災の影響が懸念される状況となりました。一方、海外では当社グループの主要市場であるアジア、特に中国において、内需の拡大や輸出の持ち直しにより経済成長が継続しました。

このような状況のもとで、当社の主要製品である静止重電機器については、国内の一般民需は設備投資が持ち直しつつあることにより前期に比べ回復傾向にあるとはいえ、依然として本格回復には至っていない状況にあり、また、電力会社向けや官公庁向けはやや減少しました。さらに、中国市場においては、現地メーカーとの価格競争が一段と激化し製品価格が低下しました。一方、ビーム・真空応用装置事業については半導体・自動車向けの需要回復に加え、薄型ディスプレイ製造装置の需要が急増し、これらの結果、当社グループの受注は大幅に増加しました。

当社グループにおきましては、顧客満足度の向上やコスト競争力強化に努め、積極的に受注活動を展開してまいりました結果、受注高については、電力機器事業は減少しましたが、ビーム・真空応用装置が大幅に増加したことにより、前期比10.0%増加の93,756百万円となりました。

売上高については、経営環境が厳しい状況にあるなか、グループをあげて拡販に努めました結果、電力機器事業は減少しましたが、ビーム・真空応用装置が大幅に増加したことにより、前期比3.7%増加の90,430百万円となりました。

経常利益については、半導体製造装置を始めとするビーム・真空応用装置の大幅な増加に加えて、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前期比76.5%増加の7,291百万円となりました。

特別損益については、貸倒引当金戻入額117百万円、固定資産売却益105百万円などを特別利益として計上し、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円、投資有価証券評価損113百万円及び震災による影響額83百万円を特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等調整額の計上などを行った結果、当期純利益は前期比71.9%増加の4,400百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

電力機器事業セグメントの受注高は、前期比3.7%減少の67,249百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需が増加し、調相設備は、国内の電力会社及びアジア地区（中国）が減少、制御システムは、国内の官公庁向けが減少しました。

売上高は、前期比8.3%減少の69,247百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需が減少し、調相設備は、国内の一般民需及びアジア地区（中国）が減少、制御システムは、国内の一般民需が減少しました。

セグメント利益は、原価低減活動を推進しましたが、これらの減収などにより、前期比1.7%減少の7,253百万円となりました。

ビーム・真空応用装置事業セグメントの受注高は、薄型ディスプレイの需要急増及び半導体製造装置の需要回復により、前期比71.5%増加の26,507百万円となりました。

売上高は、主にアジア地区での半導体製造装置の増加により、前期比81.6%増加の21,183百万円となりました。

セグメント利益は、これらの増収や原価低減努力などにより、前期の赤字から大幅に改善し、2,131百万円の黒字へと転換しました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。  
2 上記金額には消費税等は含みません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,187百万円に加え、売上債権の減少や前受金の増加など資金増加要因により、13,656百万円の収入（前期比1,197百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、5,368百万円の支出（前期比650百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは8,287百万円のプラス（前期比547百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額907百万円などにより、1,444百万円の支出（前期比6,310百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、12,721百万円（前期比6,454百万円の増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	受変電設備	41,926	96.6
	調相設備	13,518	70.3
	制御システム	13,330	101.2
	小計	68,774	90.7
ビーム・真空応用装置事業		25,793	184.8
合計		94,567	105.4

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含みません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	受変電設備	44,905	104.4
	調相設備	9,722	69.4
	制御システム	12,621	98.8
	小計	67,249	96.3
ビーム・真空応用装置事業		26,507	171.5
合計		93,756	110.0
受注残高		68,296	105.1

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	受変電設備	43,124	95.4
	調相設備	12,710	82.3
	制御システム	13,411	90.2
	小計	69,247	91.7
ビーム・真空応用装置事業		21,183	181.6
合計		90,430	103.7

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2010年（平成22年）度に連結売上高1,300億円、連結営業利益100億円などを目指す中長期計画「ビジョン2010」に2006年（平成18年）度から取り組んでまいりましたが、業績に大きな影響を及ぼす民間設備投資が2008年秋以降の世界同時不況により大きく落ち込み本格回復に至らなかったことなどにより、遺憾ながら数値目標を達成することができませんでした。

今後のわが国経済は、厳しい雇用情勢、為替変動、素材価格の高騰などに加え、東日本大震災の影響が懸念される状況にあります。また、今後成長が期待される新エネルギー・環境分野や海外市場においても、事業機会が拡大する一方で競争が一段と激化すると思われ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われま。

当社グループとしましては、このような状況を十分に認識し、また、「ビジョン2010」の数値目標未達成の反省も踏まえ、2011年（平成23年）度から2015年（平成27年）度までの新しい中長期計画「ビジョン2015」を策定いたしました。

「ビジョン2015」における2015年度の数値目標は次のとおりであります。

・連結売上高	1,500億円
・連結営業利益	120億円
・ROA(総資産営業利益率)	8%以上
・1株当たり配当	年15円以上

「ビジョン2015」における重点対策の内容は次のとおりであります。

#### (1) 4つの事業分野でのグローバルな成長

これまで培ってきたコア事業・コア技術をベースとして、これまで以上に多面的な市場にバランス良く軸足を置いた事業構造を構築し、「市場環境が変化しても持続的に成長し収益をあげられる企業」を目指していきます。

具体的には、「電力機器」と「ビーム・真空応用装置」という既存の2つの事業セグメントに加え、新たな成長のチャンスである「新エネルギー・環境」と「ライフサイクルエンジニアリング」の2つの事業セグメントについても事業の柱に育て、これら4つのセグメントについて旺盛な新興国などの需要をターゲットにして思い切ったグローバル展開をしていく、いわば「4×Globalのポートフォリオ（事業分野）」をつくりあげることによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなることを目指します。

グローバル化の目標として、グループ全体の海外売上高比率を2010年度の34%から2015年度には約50%に高めることを目指します。

##### ・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は民間設備投資が中長期的にも低迷が続き、公共投資も縮減傾向が続くことを覚悟せざるを得ません。こうした状況下で、新製品投入によるシェアアップと更新需要の確実な獲得により売上の拡大を図り、グローバル最適調達などにより原価低減を図り収益力を強化することに努めます。

海外市場は新興国における旺盛なインフラ投資によって今後も高い成長が見込まれ、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加え、ASEAN（東南アジア諸国連合）を重点市場として事業を推進します。中国においては既存の子会社に加え、昨年度新たに子会社化した遮断器や配電盤の製造・販売を行う「日新恒通電気有限公司」の戦力化を急ぎ、電力会社に依存していた事業を民需市場や今後拡大が見込まれる鉄道市場にも拡大し、売上の増大に努めます。

また、ASEANにおいては日系企業の工場新增設、現地企業の投資拡大、電力インフラ投資の増加などの事業チャンスをつかみ積極的な事業展開を目指します。

#### ・ビーム・真空応用装置事業

ビーム・真空応用装置事業では、急成長が見込まれ圧倒的なシェアをもつ高精細薄型ディスプレイ製造装置の事業につき、基板サイズの大面積化に伴う同装置の大型化などの顧客ニーズに的確に対応して、成長を目指していきます。また、国内及びアジアの半導体製造装置市場において高いシェアをもつ中電流イオン注入装置でも確固たる地位を維持するため、次世代プロセス用装置の開発と販売強化に引き続き注力します。また、市場が一段と海外にシフトしていることから、海外拠点を強化し、為替変動の影響を受けない収益体質を構築していきます。

電子線照射装置事業については、世界トップシェアを背景に、高電圧装置の開発と用途拡大、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、海外展開の加速などにより、事業の拡大を進めていきます。

薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたダイヤモンドライクカーボン（DLC）コーティング膜を核に、自動車向けの摺動部品、プレス加工用・精密レンズ加工用金型向けなどを中心に国内外で売上拡大を図ります。

#### ・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業は、グローバルに成長が期待できる分野であり、市場ニーズに対応した新製品・新システムの開発を進め、これからの成長の柱となる新しい事業セグメントとして成長させていきます。具体的には、既の実績を上げている太陽光発電システムやパワーコンディショナなどにつき、当社が得意とする系統安定化技術をさらに応用しつつ、国内はもとより中国等の海外市場で売上の拡大を図っていきます。そのために、中国を始めとする海外での製造を推進していきます。また、自然エネルギーの大量導入を支える次世代送配電網（スマートグリッド）の構築が進む中で、電力品質を改善する調相設備全般などの売上拡大を図っていきます。水処理施設については、国内既存設備の更新需要の確実な受注に努めると共に、中国・タイなどをターゲットにした海外展開を目指します。排水処理設備やイオン吸着材、水浄化システムなどの新製品についても国内外で顧客開拓に努めます。

#### ・ライフサイクルエンジニアリング事業

電力機器については受注した設備の据付工事から調整・メンテナンス、そして設備更新へとつなげていく事業、並びにビーム・真空応用装置についてはメンテナンスサービスを提供し、顧客の稼働率アップ・生産性向上に貢献していく事業を「ライフサイクルエンジニアリング事業」と呼び、これからの成長の柱となる新しい事業セグメントとしてグローバルに成長させていきます。

特に国内では、顧客設備のライフサイクルを通したサポートをより確実にを行うために、設備診断、計測データによる寿命や故障原因の解析、稼働状況のモニタリングによる設備管理に至るまで幅広く顧客にソリューションを提供します。また、当社グループのグローバル展開の拡充に対応して、サービス拠点と即応体制構築をグローバルに展開することを目指します。

### (2) 事業展開を支える5つの重要施策

#### ・新製品のタイムリーな投入と強力な営業体制の構築

「コンパクト化の日新」として世界最小クラスの高圧絶縁開閉装置を開発・投入し、強力な営業活動とあいまって国内向け特別高圧（66/77kV）市場で6年間トップシェアを獲得してきた経験を活かし、前記(1)の4つの事業分野でタイムリーな新製品の投入と拡販を目指します。

また、開発のスピードアップを図ると共に、各国の市場ニーズに合った製品開発のための体制整備、外部との共同開発、海外での販売体制の整備などを積極的に進めていきます。

・思い切ったグローバル化

海外に広がる成長チャンスをつかむため、事業のグローバル展開とそれを支える組織・人材・仕事の進め方など、あらゆる面で思い切ったグローバル化を進めていきます。

また、海外マーケティングや海外関係会社を含めた事業戦略を統括・推進する組織体制を強化し、グループ一体となった海外展開を推進します。

・あくなき原価低減と品質向上

設計の標準化推進や製品設計の抜本的な見直し、グローバルな最適地生産・調達等により徹底した原価低減を進め、コスト競争力の強化と収益体質の強化を図ります。また、品質の向上に努め顧客からのより高い信頼を獲得していくことを目指します。

・コラボレーションの強化

組織の壁を乗り越えて部門間・社員相互のコラボレーション（協業）を一層推進することにより、一人ひとりの能力を統合し、その力を事業推進の原動力としていきます。このために、コラボレーションを重視した風土作りへの取り組みやコラボレーションを進めやすい組織体制の構築を進めていきます。

また、親会社である住友電気工業株式会社や、外部の企業・研究機関等とのコラボレーションを進め、当社グループ内だけでは足りない技術・製品を獲得し、事業展開や研究開発のスピードアップを図っていきます。

・人材教育とコア技術・コア技能の継承・養成

「ビジョン2015」の実現のためには、それを担う人材の育成が不可欠です。特にグローバル化に対応した人材教育の仕組み・制度の整備を最重要課題として進めていきます。具体的には、これまで進めてきた階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、社員のキャリアパスを意識したジョブローテーション、現場におけるオンザジョブトレーニングを三位一体とした教育をグループ・グローバルに進めていきます。また、事業展開を支えるコア技術・コア技能の継承・養成に注力していきます。

(3) コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底しCSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念の追求が社会と産業の基盤を支えることにつながると考え、これを達成することを最大の目標に置いています。

このために「ビジョン2015」のスタートにあわせて、これまでの「日新電機の企業理念」を「日新電機グループの企業理念」として、国内外の関係会社を含めたグループ全体が目指すべき「あるべき姿」であることを明確にし、グループをあげてコンプライアンスを徹底しCSRを推進していきます。

以上の企業活動を推進し、グループ全体の業績と企業価値・ブランド価値の向上に向けて邁進する所存であります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務等の状況に影響を及ぼす可能性のある事項は、国内外の金融・経済の状況、需要家における設備投資の動向、主要市場における競争状況の変化、新事業、研究開発及び他社との提携等の成否など多岐にわたりますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 政治経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループは、国内外の電力会社、一般民需、官公庁などの需要分野にわたって事業を展開しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、地域的には、中国での合弁又は独資会社による現地生産・現地販売事業、中国向け輸出など、中国市場へ依存する傾向にあるため、中国での急激な社会・経済変動、景気変動、為替変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に相当の影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループ製品の多くは、社会インフラ用の機器システムや最終消費財の製造設備などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

##### (2) 法律・規制の変更について

当社グループでは、日本国内のほか諸外国・地域に製造・販売拠点等を有していることから、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 国産化推進による外資規制や優遇策の撤廃、輸入規制、関税率の引き上げ等
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・ 地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等
- ・ 廃棄物処理等の環境規制の適用、変更等

##### (3) 災害等について

当社グループの製造拠点、本社部門等の一部は、地震が頻発する日本国内に所在しています。大規模な地震その他の自然災害が発生した場合には、重大な被害を受ける可能性があります。

また、この度の東日本大震災により、当社グループでは操業に影響を及ぼす深刻な被害は特にありませんでしたが、関東地方における電力不足や東北地方の企業が被災した事による部材調達の遅れ等による影響により、生産活動が計画通り進まない可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行の状況によっては当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金融情勢の変動について

当社グループでは、有利子負債の割合が少ないことから金融情勢の変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、今後中国等で金融引締により資金調達が困難になった場合は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動について

当社グループは、各国で製造・販売活動を展開している為、為替レートの変動によりコストダウンを上回る採算の悪化が生じた場合、価格競争力が低下するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の動向について

当社グループでは、原材料の仕入価格上昇に対し、価格転嫁による吸収に努めるとともに、重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、急激な市況価格の上昇や需給逼迫は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の時価の下落について

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(8) 人材育成について

当社グループでは、理念とビジョン・目標を共有し、コラボレーションを重視し、高い問題解決能力を持ち、海外での事業展開を一層推進すべくグローバルな視点で諸課題に果敢に挑戦していく人材が必要であると考えております。また、従業員の世代交代が進む中、次世代へのコア技術・コア技能の継承の重要性を強く認識しています。

これらに対応するために、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、ジョブローテーション、オンザジョブトレーニングの三位一体教育と、コア技術・コア技能を抽出して継承と養成を実施するなどの教育・研修を、グループ全体で、またグローバルな視点で展開することにより、人材育成に努めてまいりますが、人材確保及び人材育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(10) 情報の流出について

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品及びサービスの品質問題について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付費用について

当社グループでは、一部確定拠出年金制度を採用するなど退職給付費用の変動による影響を回避すべく努めております。しかしながら、株式等の市況の変動により年金資産の運用利回りの低下や退職給付信託に拠出した株式の時価が下落した場合、及び退職給付費用を計算する前提となる条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 締結している技術契約等

#### (締結している技術導入契約)

契約会社名	相手先の名称	契約品目及び内容	契約期間	対価
日新電機株式会社(当社)	(米国) General Electric Company	超音波溶接技術 (特許実施権の導入)	自平成17年4月13日 至平成23年8月14日	一時金 実施料

#### (締結している技術供与契約)

契約会社名	相手先の名称	契約品目及び内容	契約期間	対価
日新電機株式会社(当社)	(台湾) 大同股フン有限公司	ガス絶縁開閉装置 (技術的知識の供与)	自平成20年5月28日 至平成25年5月27日	一時金 実施料
日新電機株式会社(当社)	(韓国) フチノテック株式 会社	粒子状物質除去装置 (特許実施権の付与)	自平成22年12月1日 至平成39年9月7日	実施料

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通システム、電力機器のほか、ビーム・真空応用装置などの次世代装置、および新エネルギー関連や環境関連製品に重点を置いて研究開発を進めています。電力機器分野においては、特に世界最高クラスの送電電圧に対応した機器の開発や、故障の未然防止に繋がる診断技術等の研究開発を進めると共に、新エネルギー関連や環境対策関連の製品開発にも注力しています。また、ビーム・真空応用装置事業では、半導体や液晶ディスプレイ製造装置の次世代製品の開発に注力しています。

当連結会計年度の研究開発費は売上高の4.3%にあたる3,880百万円で、そのセグメントごとの金額は、電力機器事業936百万円、ビーム・真空応用装置事業1,189百万円、全社1,755百万円です。

主な成果は次のとおりです。

### (1) 電力機器事業

#### 中国向けUHV三次回路調相設備用開閉器の早期開発と実用化

中国国家電網公司殿の要請により、世界最高クラスである100万V送電システムの三次回路調相設備用開閉器を開発しました。約9ヶ月という短期間の中で、中国国内の著名専門家を交えた技術交流会を行うと共に、開発品の設計・製作ならびに要求仕様に基づく5,000回の多頻度開閉試験を無事完了し、国家电网公司殿から高い評価を頂きました。さらに、その後の入札にて開閉器を初受注、中国UHV市場への参入が図れたことは、コンデンサリアクトル等も含め、今後の調相設備全体の受注に繋がる成果と考えています。

#### 部分放電検出装置の開発

電力機器運転中に内部で発生した部分放電を高感度で検出できる部分放電検出装置を開発しました。漂遊静電容量を利用した部分放電検出方式であり、変圧器、リアクトルをはじめ、従来困難とされていたキュービクル収納機器にも適用が可能になります。引き続き製品化を進め、2011年(平成23年)度での販売開始を予定しています。

#### ワイドレンジCTの開発

配電線の変流器として測定範囲の広いワイドレンジCTの開発が完了し、日新製複合形保護継電器と組み合わせでスイッチギヤに搭載し納入を開始しました。小形・軽量のため、スイッチギヤの縮小化が図れます。

#### 10kW太陽光発電用パワーコンディショナの開発

拡大が見込まれる太陽光発電市場に向けて、低コスト化を実現した10kW太陽光発電用パワーコンディショナ(ACアレイ)を開発し、納入を開始しました。従来の100kW器、250kW器のラインナップに10kW器が加わる事で、国内500kW以下の産業用途やメガソーラ等の市場へ幅広く展開する事が可能になります。更なる競争力の強化に向けて、海外生産工場の整備も進めています。

小規模用受配電設備監視システム「FACTMATE - e1」の開発、製品化

主として特高受配電設備に最適な監視システムを開発し、販売を開始しました。専用コントローラに、デマンド監視などの基本的な機能に加えてWebサーバ機能も搭載することで、コンパクトで信頼性が高く、柔軟なシステム変更・保守に対応できるようになりました。

DPF (Diesel Particulate Filter) の開発

ディーゼルエンジンの排出ガス中に含まれる粒子状物質を減少させるDPF装置の開発を完了し、実車長期耐久試験を含む社外認証試験に合格しました。DPFメーカーとの協業により本装置の事業化を進め、海外での販売を開始しました。

分離膜型排水処理装置の製品化

環境製品として、排水処理装置(ハイキューブシステム)の販売を行っていますが、この度、分離膜を適用することにより、超小型で処理水の再利用が可能な排水処理装置の製品化を完了し、販売を開始しました。

## (2) ビーム・真空応用装置事業

### 5.5世代基板対応イオン注入装置の開発

日新イオン機器株式会社において、世界初となる5.5世代基板対応のイオン注入装置iG5を開発し、韓国及び台湾等のフラットパネルディスプレイ(FPD)製造会社に対して、納入を開始しました。

iG5は、1300×1500(mm)基板を処理できる事に加え、従来装置に比べて、質量分析マグネットの構造を大幅に見直す事により軽量化を実現、また、イオン生成量も大幅に改善し、生産能力を著しく向上させました。

iG5を含むFPD用のイオン注入装置は、今後、スマートフォンやタブレット端末等の需要増加を機に、更なる出荷増が期待できます。

### 内面コートDLCの開発

日本アイ・ティ・エフ株式会社において、従来はコーティングが不可能であったパイプ内面や複雑形状部品等に対し、付きまわり性がよく均一なコーティングを量産レベルで実現できる新しいDLCコーティングプロセスを開発し、高付きまわり性DLC膜「ジニアスコートHP」として製品化、コーティングサービスを開始しました。これにより様々な部品の耐摩耗性や摺動性の改善が可能となりました。

## (3) 全社(新事業等)

### 電池電力貯蔵装置の開発

関西電力殿と共同で、瞬低・停電対策および電力ピークシフト機能付きの電池電力貯蔵装置を開発し、日新電機本社工場で実証検証を開始しました。また、系統安定化のための需給制御用電池電力貯蔵装置も開発し、2011年(平成23年)度には関西電力石津川変電所殿での実証検証を予定しています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加、操業高の増加によるたな卸資産の増加などにより、総資産額が増加しましたが、その一方で、買掛債務、前受金等の負債も増加しており、結果として総資産額の残高は増加しましたが、自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント減少の50.3%、流動比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少の178.5%となりました。

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度より16.7%増加し、80,168百万円となりました。売上債権の回収が進んだことにより、現金及び預金は増加し、受取手形及び売掛金は減少しました。また受注増による操業高の増加により、たな卸資産についても増加しています。

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度より7.8%減少し、28,729百万円となりました。有形固定資産では、設備を新規取得する一方減価償却が進んだことにより減少しました。また投資その他の資産では、上場株式の株価の下落などにより主に投資有価証券で減少しました。

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度より17.5%増加し、44,918百万円となりました。支払手形及び買掛金は、操業高の増加により増加しています。また受注高の増加により前受金の回収が増加しています。

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度より3.6%減少し、6,951百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度より4.8%増加し、57,028百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。この結果、営業利益率は8.0%（前連結会計年度は5.2%）、総資産経常利益率（ROA）は7.0%（前連結会計年度は4.0%）、自己資本当期純利益率（ROE）は8.2%（前連結会計年度は5.0%）となりました。

売上高は、前連結会計年度より3.7%増加し、90,430百万円となりました。

売上原価の金額は、前年連結会計年度並みの63,876百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度より2.1ポイント改善し、70.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度並みの19,305百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より61.4%増加し、7,247百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、受取利息、受取配当金などが増加する一方、支払利息等も減少したため、43百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より76.5%増加し、7,291百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益117百万円、社宅売却による固定資産売却益105百万円、日新恒通電気有限公司への出資に伴う負ののれん発生益92百万円を計上しました。特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円、投資有価証券評価損113百万円、東日本大震災による影響額83百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より76.6%増加し、7,187百万円となりました。

また、法人税等、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度より71.9%増加し、4,400百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1)業績の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より103.0%増加し、12,721百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,187百万円に加え、売上債権の回収による増加3,635百万円や前受金の増加3,670百万円などにより、全体として13,656百万円の収入となりました。これは前連結会計年度に比べると、9.6%の収入の増加になります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、満期保有目的債券等の取得による支出4,388百万円などがあり、有形固定資産の取得による支出は1,775百万円と減少いたしましたが、全体として5,368百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べると、13.8%の支出の増加になります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、返済などによる短期借入金の減少6,928百万円などがありましたが、当連結会計年度は配当金の支払額907百万円のほか主だったものはなく、全体として1,444百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べると、81.4%の支出の減少になります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において合理化、更新、新製品、増産目的を中心に総額2,343百万円（注）の投資を行いました。

電力機器事業においては、当社本社工場における電力機器の製造設備の更新、中国子会社の「日新（無錫）機電有限公司」における計器用変圧器工場の新設等に対し、1,485百万円の投資を行いました。ビーム・真空応用装置事業においては、国内子会社の「日本アイ・ティ・エフ株式会社」における薄膜コーティング装置の増設等に対し807百万円の投資を行いました。また全社セグメントにおいては51百万円の投資を行いました。なお、所要資金は自己資金及び借入金によっています。

（注）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の工事ベース数値です。消費税等は含みません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社工場 (京都市右京区) 5	電力機器事業	受変電・調相設備及び制御システム生産設備	2,773	1,015	1,231 92,066㎡ [1,006㎡]	677	5,697	1,120 [136]
前橋製作所 (前橋市総社町) 6	電力機器事業	受変電設備生産設備	1,122	354	150 186,682㎡	82	1,709	353 [59]

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日新受配電システム㈱ 本社工場 (京都市南区) 7	電力機器事業	受変電設備生産設備	24 (160)	70 (32)	(79) (2,873㎡) [6,952㎡]	4 ( )	98 (272)	72 [7]
日新イオン機器㈱ 本社工場 (京都市南区) 8	ビーム・真空応用装置事業	イオン注入装置及びイオンドーピング装置生産設備	67 (261)	241 (1)	(29) (2,769㎡)	35 ( )	343 (292)	134 [8]
日新イオン機器㈱ 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・真空応用装置事業	イオン注入装置及びイオンドーピング装置生産設備	1,024	147	[53,513㎡]	22	1,194	44 [1]
㈱NHV コーポレーション 本社工場 (京都市右京区) 5	ビーム・真空応用装置事業	電子線照射装置等生産設備	46 (51)	144 (0)	(6) (2,404㎡)	28 (0)	219 (57)	85 [9]
㈱NHV コーポレーション 九州EBセンター (鳥栖市藤木町)	ビーム・真空応用装置事業	電子線照射の受託事業用設備	37	154	[1,879㎡]	3	195	1 [ ]
日本アイ・ティ・エフ㈱ (前橋市総社町) 6	ビーム・真空応用装置事業	自動車関連部品等生産設備	134 (92)	470 ( )	(1) (2,279㎡)	31 ( )	636 (94)	30 [ ]

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日垂電機股フン 有限公司 (台湾、桃園県)	電力機器事業	受変電設備生産設備	237	80	175 14,330㎡	4	497	69 [1]
日新電機タイ(株) (タイ、 パトムタニ県)	電力機器事業	受変電・調相設備生産設備	136	82	41 32,256㎡	21	281	555 [12]
日新電機(無錫) 有限公司 (中国、江蘇省) 9	電力機器事業	受変電・調相設備生産設備	1,028	817	144 166,281㎡ ( 6,702㎡)	97	2,088	596 [7]
日新(無錫)機電 有限公司 (中国、江蘇省) 9	電力機器事業	受変電設備生産設備	359	362	36 43,323㎡	177	935	149 [16]
北京宏達日新電機 有限公司 (中国、北京市) 9	電力機器事業	受変電設備生産設備	265	55	91 11,500㎡ [ 5,300㎡]	4	417	158 [43]
日新電機(呉江) 有限公司 (中国、江蘇省) 9	電力機器事業	調相設備生産設備	531	215	82 22,535㎡	34	863	29 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 土地の( )は連結会社からの、[ ]は連結会社以外からの賃借面積を外書きしています。

4 従業員数の[ ]は、平均臨時雇用者数を外書きしています。

5 提出会社の本社工場のうち(株)NHVコーポレーションに貸与する設備に( )を付けています。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を関連会社及び外注先に貸与しています。

建物及び構築物209百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地225百万円(2,785㎡)、その他0百万円

6 提出会社の前橋製作所のうち日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に( )を付けています。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社に貸与しています。

建物及び構築物131百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地2百万円(2,902㎡)、その他0百万円

7 提出会社の九条工場を日新受配電システム(株)に貸与しており、( )を付けて外書きしています。

8 提出会社の久世工場(土地の簿価131百万円、面積12,331㎡)のうち日新イオン機器(株)に貸与する設備に( )を付けて外書きしています。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社及び関連会社に貸与しています。

建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地12百万円(1,209㎡)、その他0百万円

9 土地の帳簿価額は土地使用権を示しています。

10 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、47億円であり、うち電力機器事業に25億円、ビーム・真空応用装置事業に22億円であります。重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりであります。なお除却、売却について特記すべき事項はありません。

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (京都市右京区)	電力機器事業	分路リアクトル・変製器生成設備の増強	263	200	自己資金	平成20年9月	平成23年7月 1	生産能力 10%増加

- (注) 1 当該計画は当初の計画に比べ、完了予定年月が平成23年3月から平成23年7月に変更になりました。  
2 上記金額には消費税等は含みません。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (京都市右京区)	電力機器事業	調相設備生産設備他	1 719	48	自己資金	平成22年9月	平成23年9月	2

- (注) 1 当該計画は当初の計画に比べ、投資予定総額が672百万円から719百万円に変更になりました。  
2 主に更新・合理化目的であり、増加能力に影響はありません。  
3 上記金額には消費税等は含みません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

定時株主総会の 決議日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成17年6月28日	新株予約権の数(個)	51	45
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	45,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	376	同左
	新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
	新株予約権の行使の条件	(注)	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

定時株主総会の決議日		事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成18年6月28日	新株予約権の数(個)	161	147
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000	147,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	501	同左
	新株予約権の行使期間	自 平成20年8月11日 至 平成24年8月10日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
	新株予約権の行使の条件	(注)	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に付与対象者の地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、行使期間終了日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができます。また、行使期間開始日までに当該地位を喪失した場合は、行使期間開始日から1年間に限り、新株予約権を行使することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日	455,374	107,832,445	218	10,252	218	6,633

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	22	69	104		3,848	4,079	
所有株式数(単元)		24,211	342	62,497	7,811		12,762	107,623	209,445
所有株式数の割合(%)		22.50	0.32	58.07	7.26		11.85	100.00	

(注) 自己株式1,019,349株は、「個人その他」に1,019単元、「単元未満株式の状況」に349株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,791	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,413	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,767	4.42
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,196	1.11
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	1,019	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	864	0.80
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	757	0.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	751	0.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	742	0.69
計		80,392	74.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,593,000	106,593	
単元未満株式	普通株式 209,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,593	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が349株含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	1,019,000		1,019,000	0.95
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		1,030,000		1,030,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(第147期定時株主総会決議)

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当ててことを決議し、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成17年6月28日開催の当社第147期定時株主総会終結時に在任する取締役8名 当社の執行役員に在任する者11名(取締役兼務の執行役員4名を含む) 日本国内に本店を有する当社子会社の取締役に在任する者(人数は定めない) 当社従業員のうち、常任理事職、理事職、支配人職、事業本部長職、事業本部の副本部長職若しくは支配人職、部門長職、又は事業部門の副部門長職に在籍する者(人数は定めない)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	376円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個当たりの払込価額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込価額(以下、払込価額という)に、新株予約権1個(1,000株)の株式数を乗じた金額とする。  
なお、次のとおり払込価額の調整を行う。  
当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後の払込価額} = \text{調整前の払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が時価を下回る価額での新株発行又は自己株式処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後の払込価額} = \text{調整前の払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の、「新規発行株式数」の部分に「処分する自己株式数」を読み替えるものとする。

当社が合併又は株式分割を行う場合など、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件などを勘案したうえで合理的な範囲内で払込価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

(注2) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に上記「付与対象者の区分及び人数」に定めるからまでのいずれかの地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成23年6月30日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成19年6月30日までに当該地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。  
新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。

(第148期定時株主総会決議)

取締役分

当該制度は会社法第238条、第239条及び第361条の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当てることを決議し、平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成18年6月28日開催の当社第148期定時株主総会終結時に在任する取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	501円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日 至 平成24年8月10日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

なお、次のとおり行使価額の調整を行う。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の「新規発行株式数」の部分で「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、取締役会の決議により、合理的な範囲内で払込価額を調整する。

(注2) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に取締役の地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成24年8月10日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成20年8月10日までに当該地位を喪失した場合は、平成20年8月11日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。

従業員分

当該制度は会社法第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償発行する方法により割当てることを決議し、平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員に在任する者8名(取締役兼務の執行役員5名を含まない) 日本国内に本店を有する当社子会社の取締役に在任する者(人数は定めない) 当社従業員のうち、常任理事職、理事職、支配人職、事業本部長職、事業本部の副本部長職若しくは支配人職、部門長職、又は事業部門の副部門長職に在籍する者(人数は定めない)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	270,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	501円(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日 至 平成24年8月10日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

なお、次のとおり行使価額の調整を行う。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、上記の「新規発行株式数」の部分で「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、取締役会の決議により、合理的な範囲内で払込価額を調整する。

(注2) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に上記「付与対象者の区分及び人数」に定めるからまでのいずれかの地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、平成24年8月10日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成20年8月10日までに当該地位を喪失した場合は、平成20年8月11日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の相続、譲渡、質入その他の権利の処分は認めない。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,836	2,474,141
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注1)	124,000	55,941,000	20,000	9,270,000
保有自己株式数 (注2)	1,019,349		999,349	

(注1) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使です。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使です。

(注2) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は配当性向、業績見通し、内部留保の水準等を総合的に判断して株主各位に配当を行って参りたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本的な方針に基づき、1株当たり年間9円の普通配当とさせていただきたく存じます。中間配当金3円を実施致しましたので、期末配当は6円となります。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	320	3.0
平成23年6月23日 定時株主総会決議	640	6.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	683	755	575	612	730
最低(円)	403	365	204	306	333

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	424	429	510	557	635	730
最低(円)	365	393	404	492	533	484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		天 野 嘉 一	昭和20・7・22	平成8年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 住友電気工業株式会社通信事業部長 同社取締役、通信事業部長 同社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役取締役会長(現)	(注)3	70
代表取締役 社長		小 畑 英 明	昭和26・2・18	平成9年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 住友電気工業株式会社総務部長 同社人事総務部長 同社執行役員、人事総務部長 同社常務執行役員 同社常務取締役 当社専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現)	(注)3	40
代表取締役 専務取締役		中 堀 知	昭和25・4・24	平成15年7月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 住友電気工業株式会社財務部長 当社理事、経理部長 執行役員、経理部長 常務取締役 (常務執行役員委嘱、経理部長委嘱) (常務執行役員解嘱、経理部長解嘱) 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	45
常務取締役	常務 執行役員 電力機器事 業本部長	原 拓 司	昭和24・9・27	平成8年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 住友電気工業株式会社電力エンジニ アリング事業部電力情報システム部 長 当社理事、産業・電力システム事業 本部開閉機器事業部長 執行役員、産業・電力システム事業 本部開閉機器事業部長 執行役員、株式会社NHVコーポ レーション代表取締役社長 同上、日新馳威高能電機(上海)有限 公司董事長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部長委 嘱) (産業・電力システム事業本部長解 嘱) (電力機器事業本部長委嘱)(現) 日新電機(無錫)有限公司董事長(現)	(注)3	10
常務取締役	常務 執行役員 電力機器事 業本部副本 部長	石 田 和 正	昭和26・8・30	昭和49年4月 平成10年2月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 東京支社電力営業部長 システム・ソリューション事業本部 営業企画部長、経営戦略部主幹 中国支店長 産業・電力システム事業本部電力営 業部長 執行役員、同電力営業部長 同上、産業・電力システム事業本部 産業営業部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長委嘱) (東京支社長委嘱) (東京支社長解嘱) (産業・電力システム事業本部副本 部長解嘱) (電力機器事業本部副本部長委嘱) (現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		稲田 道雄	昭和26・3・17	昭和49年4月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 人事部長 総務人事部長 CSセンター長 グローバル事業本部支配人、 日新(無錫)機電有限公司董事長 執行役員、同董事長 同上、日新電機(無錫)有限公司董事 長 常務取締役(現)、同両董事長 (常務執行役員委嘱) (グローバル事業本部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (グローバル事業本部長解嘱)	(注)3	10
常務取締役	常務 執行役員 電力機器事 業本部副本 部長	緒方 潔	昭和29・4・3	昭和59年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 技術開発研究所長 同上、日新高性能ト層(東莞)有限公 司(現 日新高技電機(東莞)有限公 司)董事長 日新(大連)高性能ト層技術有限公 司(現 日新電機(大連)技術開発有限公 司)董事長 執行役員、同上 同上、機能性薄膜事業本部副本部長 Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.代表取締役会長 執行役員、産業・電力システム事業 本部システム機器事業部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長委嘱) 同上、日新恒通電気有限公司董事長 (現) 同上、日新高性能ト層(東莞)有限公 司(現 日新高技電機(東莞)有限公 司)董事長(現) 日新電機(吳江)有限公司董事長(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長解嘱) (電力機器事業本部副本部長委嘱) (現) 日新高性能ト層(瀋陽)有限公司董事 長(現)	(注)3	10
常務取締役	常務 執行役員 お客様 サービス 事業本部長	延 昌 秀	昭和28・2・19	昭和52年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 受変電・制御システム事業部公共シ ステムグループ技術部長 システム・ソリューション事業本部 社会環境営業部京都営業部長 環境事業本部プラント事業部副事業 部長 お客様サービスセンター長 執行役員、同上 執行役員、お客様サービス事業本 部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (お客様サービス事業本部長委嘱) (現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	常務 執行役員 新エネルギー・環境 事業本部長	石 津 友 啓	昭和28・1・28	昭和50年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成16年10月 平成18年2月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 受変電・制御システム事業部公共シ ステムグループ東京技術部長 経営戦略部主幹 情報通信開発事業部長 中国支店長 環境事業本部環境システム営業部長 理事、同上 執行役員、環境事業本部環境システ ム営業部長 執行役員、環境事業本部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (環境事業本部長解嘱) (新エネルギー・環境事業本部長委 嘱)(現)	(注)3	10	
監査役 (常勤)		藤 川 栄 一	昭和23・5・17	昭和46年4月 平成9年2月 平成12年5月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 関西支社電力営業部長 中部支社長 経営監査室長 監査役(常勤)(現)	(注)4	12	
監査役 (常勤)		金 馬 房 雄	昭和23・7・8	昭和46年4月 平成7年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年6月	当社入社 海外事業部業務部長 マーケティング推進室長 システム・ソリューション事業本部 プラント建設事業部長 環境事業本部副本部長 九州支店長 経営監査室長 業務監査室長 監査役(常勤)(現)	(注)4	10	
監査役 (社外 監査役 ・独立役員)		森 田 衛	昭和19・11・27	平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成21年8月	大蔵省(現財務省)関東信越国税局長 人事院公平局長 国家公務員共済組合連合会専務理事 独立行政法人日本万国博覧会記念機 構理事長 株式会社福寿園副社長 当社監査役(社外監査役)(現) 株式会社福寿園顧問	(注)4		
監査役 (社外 監査役)		木 村 壽 秀	昭和20・12・20	平成8年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	住友電気工業株式会社プリント回路 事業部長 同社取締役、同上 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社監査役(社外監査役)(現)、同上 住友電気工業株式会社技監(顧問) (現) 東海ゴム工業株式会社監査役(社外 監査役)(現)	(注)5		
計								251

- (注) 1 監査役のうち森田衛・木村壽秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 監査役のうち森田衛は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2及び株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に基づき、一般株主保護のため確保することを義務付けられている独立役員です。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち藤川栄一、金馬房雄及び森田衛の3名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち木村壽秀の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役のうち社外監査役の森田衛・木村壽秀との間に、会社法第427条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額です。

- 7 当社は、万一法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条及び会社法施行規則第96条に基づき、社外監査役の補欠監査役1名を選任しています。その氏名、略歴等は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中 田 哲 雄	昭和16・11・6	平成2年6月 通商産業省(現経済産業省)近畿通商産業局長 平成4年6月 防衛庁装備局長 平成6年7月 中小企業庁長官 平成7年7月 日本輸出入銀行(現株式会社日本政策金融公庫)理事 平成9年7月 財団法人産業研究所所長、理事 平成10年7月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)理事 平成16年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 平成16年6月 同大学院ビジネス研究科長、教授 平成17年6月 同上、日本フェルト株式会社取締役(社外取締役)(現) 平成18年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の中田哲雄は、社外監査役の要件を満たしています。  
中田哲雄は、平成17年6月29日以降、日本フェルト株式会社の取締役(社外取締役)を務めています。  
中田哲雄の補欠監査役としての効力は、平成24年3月期に係る定時株主総会開始の時までであり、また、中田哲雄が万一社外監査役に就任した場合の社外監査役としての任期は、その前任の退任した社外監査役の任期の満了時までです。  
中田哲雄が万一社外監査役に就任した場合、中田哲雄との間に会社法第427条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額です。
- 8 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は、前記の常務執行役員5名の他、橘高義彰、中田富雄、星康久、宮下通永、永田幸一、松本義明、植野正の7名であり、計12名です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はグループ会社を含め、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付け、その方針や考え方については、平成17年11月に企業理念として定めた「人と技術の未来をひらく 人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指し、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支える」をミッションとし、「お客様・株主・社会・パートナー・社員相互の5つの信頼の実現を行動の原点とし、会社と社員の成長を目指す」を行動指針として、その実現に向けて企業価値の増大に努めることとしています。

コーポレート・ガバナンス上の経営機構として、当社は、執行役員制度を導入し、社外監査役を置いた上で「監査役会設置会社」の体制を採っています。一層的確かつ効率的な経営判断や業務執行を図るべく、引き続き経営機構の検討を進めます。その体制のもと公正な事業活動を行うべく、法令や企業倫理の違反行為が発生しないよう、コンプライアンス、リスク管理などを含め、内部統制システムの整備を図ると共に、透明性を一層向上させるべく、情報開示の面で、経営等に関する重要事実を、より迅速・適切に開示することに努めます。上記のミッションや5つの信頼獲得の達成により、一層社会に貢献すべく、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進していきます。

#### 1. 当社の企業統治に関する事項

##### (1) 企業統治の体制の概要等

当社は株式会社として、会社法（平成18年5月1日施行）に基づき、機関として従来どおり、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けており、上記のとおり社外監査役を置いた上で「監査役会設置会社」の方式を採っています。

取締役会の経営方針決定機能や業務執行への監督機能と、業務執行自体の機能を基本的に分化させ、各機能の強化やスピード・機動性アップを図るため、平成16年6月には「執行役員制度」を導入し、現在に至っており、継続する予定であります。

会社法等における監査役の機能強化の流れの中、現在、監査役4名の内の2名を社外監査役とする体制を採っており、取締役会において、監査役（4名）からの活発な意見や議論が交わされるなど、同機能が適切に果たされているものと考えています。

また、監査役が取締役、執行役員、部門長、グループ会社代表者等から聴取を行う機会を適宜確保するために、監査役（常勤）の常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要会議への出席、代表取締役社長や内部監査部門等との定期的な意見交換・打合せを実施するなど、監査の実効性を向上させる体制の整備も図っています。

さらに、会社法施行に伴い、平成18年6月より社外監査役を監査役の半数以上とすることが義務付けられ、万一の社外監査役欠員に備え、第147期定時株主総会（平成17年6月28日開催）決議に基づき補欠監査役を1名選任して以降、継続してその対象者を補欠監査役としています。直近の任期1年が終了する第153期定時株主総会（平成23年6月23日開催）において、その選任の決議を得ており、当該対象者が「社外監査役の補欠監査役」を第154期定時株主総会の開始時点まで継続します。

以上を踏まえ、第153期定時株主総会及びその直後の取締役会の決議に基づき、取締役9名、その内の代表取締役が3名（従来と同数）、執行役員12名（平成22年6月24日時点より1名増員。内5名は常務取締役が常務執行役員として兼任）、監査役4名（常勤の監査役2名、並びに非常勤の社外監査役2名 内1名は独立役員）の経営・業務執行・監査の機構・体制としています。

さらに、経営・業務執行について、原則、取締役会（メンバーの取締役・監査役が出席、執行役員が陪席し、法務部門が事務局）を毎月1回、常務会〔取締役（会長・社長・専務・常務）、監査役（常勤）が出席し、経営企画部門が事務局〕を毎月2回開催し、「取締役会規則」、「取締役会付議事項に関する規則」、「常務会規程」、「執行役員規則」、「決裁権限規程」、「職務権限規程」などに従い、適正に業務が執行・実施される体制を構築しています。

## (2) 内部統制システムの整備・運用の状況

会社法に基づく内部統制システムについては、平成18年5月12日の取締役会決議に基づき「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定した後、平成20年2月22日及び平成23年6月23日の取締役会決議に基づき、それぞれ「同基本方針」の内容を一部追加・変更したうえ、これに基づく施策の運用を、順次、進めております。

当社では、会社法に基づき、取締役会が業務執行状況を監視・監督し、また、監査役の監査と会計監査人による会計監査を受けております。また、内部監査部門として業務監査室内に「業務監査グループ」を設置しており、同室がコンプライアンス（法令や企業倫理の遵守）や社内ルールの遵守状況などの内部監査を実施しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制への対応については、業務監査室内に「内部統制評価グループ」及び「内部統制推進担当」を置き、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の整備・運用の有効性を評価すると共に、発見された不備の是正・改善を行っています。

## (3) 上記1(2)におけるコンプライアンス徹底の状況

平成23年4月1日からスタートの「ビジョン2015」に合わせ、「企業行動憲章」（平成9年12月制定、直近では平成16年8月に改定）を、グローバルな視点から「日新電機グループ企業行動憲章」に改称した上その内容を大幅に改定し、平成23年4月1日から施行しました。それに合わせ、「日新電機グループ企業行動指針」（平成10年6月制定、直近では平成19年10月改定）、「コンプライアンス規程」（平成9年12月制定、直近では平成20年3月改定）なども改定し施行しました。なお、それらの上位概念である「企業理念」も、平成23年4月1日に「日新電機グループ企業理念」に改称しました。

「コンプライアンス委員会」（平成9年設置、平成18年1月改称）は、委員長を代表取締役専務取締役が、副委員長を常務取締役（法務部門所管）が務めており、その他関係支援部門長が出席しています。

また、監査役（常勤）もアドバイザーとして出席し、業務監査室長も特別参画しています。平成22年度は7月・10月・12月・3月と計4回開催しました。「同委員会」での決議・報告に基づき、後記のコンプライアンス施策を順次、実施しました。「同委員会」において、業務監査室長からコンプライアンスに係るモニタリング結果報告を毎回実施しています。今後とも、「同委員会」を少なくとも年に4回は開催し、コンプライアンス推進体制の基本方針や具体的施策などにつき審議・決定していく予定であります。



「コンプライアンスに関する研修会」については、毎年度、10月（全国企業倫理月間）を中心に全国の事業所、支社、支店などを巡回し「当社国内グループ社員向けコンプライアンス研修会」を開催しており、平成22年度は11月から12月にかけて一部テレビ会議方式も利用しながら開催しました。いずれも、「国家公務員倫理規程」と「インサイダー取引規制」をテーマとして、各内容を説明し遵守を徹底しました。なお、平成22年度の8月から9月にかけて、当社国内グループの役員・社員向けに「セクハラ・パワハラ防止研修会」を、一部テレビ会議方式を利用しながら実施しました。

さらに、毎年度、当社の役員・執行役員に行う「役員コンプライアンス研修会」を弁護士を招いて開催しており、平成22年度も12月に開催し、改めて独占禁止法遵守を中心にコンプライアンスの徹底の重要性を再確認しました。

また、毎年度、輸出業務に関わる社員などへ「輸出管理に関する研修会」を開催しており、平成22年度もテレビ会議方式により平成23年3月に開催しました。さらに、毎年度の当社国内グループの部材調達業務を行う社員などへの「下請代金支払遅延等防止法に係る研修」を、平成23年度はe-ラーニング方式に替えて6月に実施しました。

「法令遵守マニュアル」については、平成22年1月1日からの「改正独占禁止法」施行に備え、平成21年12月に「独占禁止法遵守マニュアル」を改定しましたが、それ以降、当社グループの役員・社員全員に対しイントラネット上で公開し周知徹底しています。

「当社グループの準拠法令」については、平成20年度上期に、当社各部門・国内各グループ会社において、各業務が準拠する法律について調査を実施し、特定した計114の準拠法令のうち、当面優先してコンプライアンス施策を推進すべき法律として7つ（独占禁止法、国家公務員倫理法、労働者派遣法、労働安全衛生法、建設業法、下請法、地球温暖化防止法）を「コンプライアンス委員会」の決議に基づき選定しています。

優先的に当該7法律の各遵守推進主部門が中心となって、より一層の遵守徹底に向け、各種の具体的なコンプライアンス施策を推進しています。

ヘルプラインデスク（平成16年1月設置、平成19年2月女性専任担当ラインを追加）については、適宜、当該相談対応を継続して実施しています。

平成20年3月に設けた国内「エリア・コンプライアンス・マネージャー（ACM）」体制のもと、毎年2回（4月と10月）、日常の職場でのコンプライアンス状況につき再確認し、万一問題あれば連絡するよう指示しています。また、ACMに各職場メンバーが前記1(3)の社員向け研修会へ出席することを督促してもらおうと共に、欠席者への代理説明を指示しています。今後も同確認を含めACM体制を継続・強化し、様々な適宜のコンプライアンス施策においてACMの協力を得て推進していきます。

当社グループ役員・社員へのコンプライアンスに係る啓発活動として、社報（毎号）へのコンプライアンス関連記事や毎月初にイントラネットに「コンプライアンス・メッセージ」を掲載しており、今後も継続する予定です。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する社内規程を定め、「リスク管理委員会」（平成13年5月設置）での決議・報告に基づき、リスク管理及び緊急事態対応につき対策を推進しており、リスク別に主管部門を定め、同部門がリスク毎の「緊急事態対応マニュアル」を整備したうえ、日常のリスク管理を行うと共に、万一の緊急事態時は、「緊急対策本部」を設置し、迅速・適正に対応するシステムを構築しています。

また、経営及び事業がその特性や市場環境などにより内包するリスクの分析・管理を行い、安定した経営基盤の確立や収益の確保に努めていくこととしています。

具体的には、次のとおり施策を展開しています。

「リスク管理委員会」については、前記の「コンプライアンス委員会」と同様、関係支援部門長と監査役（常勤）及び業務監査室長が出席し、委員長は常務取締役（総務部門所管）が務めています。

平成22年度は7月・10月・12月・3月と計4回開催しました。今後も、「同委員会」を少なくとも年に4回は開催していく予定であります。

セキュリティ体制を一層強化すべく、社員等の身分証は、従来のコーポレートカードより新たにIDカード（社名・氏名・顔写真入り）に平成22年10月に切り替えました。また新たに派遣社員と常駐業者には入場許可証を配布し、社内での携行を義務化しました。

毎年9月に行っている地震発生時の全社大「緊急連絡体制シミュレーション」を平成22年度も9月の1日から3日まで実施し、今後も同様に毎年継続する予定であります。また、新たに万一の地震・火災を想定した本社での一斉避難訓練も毎年9月に行うこととしており、平成22年度も9月1日に実施しました。

新型インフルエンザ対応については、平成21年度に豚由来インフルエンザへの施策を展開した後、平成22年度にそのレビューと強毒性インフルエンザへの対応方針案を作成しました。

BCP（Business Continuity Plan）体制の構築に向け、本社の関連支援部門・事業部門をメンバーとする「BCP分科会（委員長：総務人事部長）」を平成20年10月に設置し、同分科会において大規模地震や新型インフルエンザを想定し、先ず一事業部門をモデルとして平成21年10月に作成したBCPマニュアルを平成23年3月に見直し、改正しました。さらに、平成23年4月にはその他主要部門もマニュアルを完成させました。今後、前橋製作所、国内子会社・海外子会社などへ順次、展開を広げていく予定です。

#### (5) その他

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項に規定される賠償責任を限定する契約（以下「責任限定契約」という）を締結しています。また、万一の社外監査役の欠員により、社外監査役の補欠監査役1名が当社の社外監査役に就任した場合には、その社外監査役と責任限定契約を締結する予定です。

なお、当該契約に基づく賠償責任の上限額は、法令に規定される最低責任限度額としています。

「有限責任 あずさ監査法人」（当社の会計監査人）とは責任限定契約を締結していません。

当社は特別取締役による取締役会の決議の制度を採用していません。

## 2. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

(1) 当社の内部監査（いわゆる業務監査）については次のとおりです。

内部監査部門である業務監査室内の業務監査グループ（人員3名、うち専任2名）が、業務監査を実施しています。

その手続きとしては、関連規程に従い事前に社長決裁を受けた監査計画書に基づき、国内外の全ての部門及び子会社・関連会社を対象に、法令・規則の遵守、目的の整合性、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性及び資産の保全の5つの視点から、コンプライアンス監査などを含む業務監査を実施しています。さらに、業務監査室としては、リスク評価による監査手法の確立や監査の品質向上に努力し、アシュアランス機能とコンサルティング（提言）機能の強化を目指し、業務監査と内部統制評価（独立的モニタリング機能）とのタイアップを図りながら、企業の信頼性を揺るがすリスク予防の視点と業績向上を目指す視点の双方を重視して、企業価値を高める内部監査体制の整備に注力しています。

(2) 当社の監査役監査については次のとおりです。

監査役4名（常勤の監査役2名、並びに非常勤の社外監査役2名 内1名は独立役員）が監査役監査を実施しています。その内の非常勤2名の森田衛及び木村壽秀の両氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。また、社外監査役の森田衛氏は、大蔵省（現財務省）や国税局などの中央官庁における要職を経験しており、木村壽秀氏は長年にわたり、当社の親会社である住友電気工業株式会社の取締役として、同社の経営に携わっていた経験からいずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

さらに、組織（部門）として「監査役室」を設け、同室内に監査役の職務を補助する従業員1名（監査役室長）を専任で置いています。また、当該従業員の監査役補助業務の遂行に関しては、当社執行側の指揮命令からの独立性を確保しています。

監査役監査の手続きとしては、取締役の職務執行を監査すると共に、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画・分担等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や使用人等からの職務の執行状況の聴取、重要な決裁書等の閲覧、主要事業所等の往査を行い、また、監査役間の相互情報交換も実施しながら監査活動を進めています。また、会計監査人に対しては、適宜実査立会いや情報交換を行い、その監査の方法及び結果の相当性を確認しています。

## 3. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社において、常勤の監査役2名と業務監査室内の「業務監査グループ」は相互に連携を取りながら、定期的に打ち合わせを行い、法令や全社的ルールへの遵守などのコンプライアンス状況、内部統制システムの整備・運用状況、その他各部門・グループ各社の業務執行状況などに関し、監査を実施すると共に、会計監査人が実施する事業所往査及び子会社往査に立会い、会計監査の内容を確認しています。また、常勤の監査役2名は、「業務監査グループ」の年間監査計画や監査方法等について報告を受け、日常の内部監査結果について随時意見交換を実施し、情報や経営課題などを共有しています。さらに、監査役会（監査役4名）と業務監査室長は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果について、その内容を聴取・確認しています。

会社法に基づく内部統制部門として、法務室が、毎月1回、監査役（常勤）・業務監査室長に内部統制システムの基本方針に沿った各施策の進捗状況を報告しており、また、前記の1(3)と1(4)に記載のとおり「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」に、監査役（常勤）及び業務監査室長が出席しています。

また、財務報告に係る内部統制部門として業務監査室内の「内部統制推進担当」及び「内部統制評価グループ」が、当社グループ全体における財務報告に係る内部統制の整備・運用の有効性を評価すると共に、発見された不備の是正・改善を行っており、その結果を最高財務責任者（CFO）及び常勤の監査役2名に毎月1回報告しています。また、内部統制評価の都度、監査人（会計監査人）に報告しており、それらを踏まえ監査人（会計監査人）は監査を行い、その結果を監査役及び業務監査室が聴取・確認をしています。

#### 4. 当社の社外監査役との人的関係・利害関係

当社の社外監査役2名の内の1名の木村壽秀氏は、平成22年6月25日付けで当社の親会社である住友電気工業株式会社の代表取締役専務取締役を退任し同社の技監（顧問）に就任し、また、同氏は平成22年6月18日付けで同社の子会社である東海ゴム工業株式会社の監査役（社外監査役）に就任し、それぞれ現在に至っています。

同社は、当社株式を54,791,175株（当社への出資比率が50.81%で議決権比率が51.40%）保有しており（同社子会社の東海ゴム工業株式会社による保有分200,000株を加え出資比率が51.00%、その議決権比率が51.59%）、当社は住友電気工業株式会社の連結子会社であります。

当社・同社間の主な取引は、当社が同社に受変電設備を販売し、同社から電力用ケーブルを購入しており、いずれも取引額は僅少であります。また、当社は同社の子会社である東海ゴム工業株式会社に主に受変電設備を販売しており、その取引額は僅少であります。

社外監査役は、前記2(2)に記載のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、それらに基づき、適切に監査が実施できるものと考えています。また、森田衛氏については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2及び株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に基づき、一般株主保護のため確保することを義務づけられた独立役員であり、平成22年3月に当社は森田衛氏1名を特定利害に拘束されることがない独立役員として両証券取引所に届け出ており、中立的・客観的な立場を保持しつつ、一般株主との利益相反取引が生じるおそれがない立場で、公正・適正に監査を実施できるものと考えています。さらに、木村壽秀氏についても、親会社の住友電気工業株式会社の技監（顧問）であり、また、同社の子会社である東海ゴム工業株式会社の監査役（社外監査役）であるものの、当社と親会社との取引額や当社と同社の子会社との取引額がいずれも僅少であるなど、親会社側からの独立性は相当に確保されていると認識しており、企業の経営者としての一般的・総合的な経験・知識を活かした議論・意見等を通じた監視により、社外監査役として公正・適正に監査を実施できるものと考えています。

また、社外監査役2名と内部統制部門は、直接的な連携・関係はありませんが、前記3に記載のとおり、内部統制部門と常勤の監査役2名は相互に連携をとったうえ、常勤の監査役より社外監査役へ常に情報の伝達が行われており、社外監査役と内部統制部門は間接的に連携がとれているものと認識しております。

当社は社外取締役を選任していませんが、会社法改正による監査役の機能強化が図られる現状において、当社は社外監査役を含む監査役による経営の監視機能をより充実させていきたいと考えています。

社外監査役は、原則、毎月1回開催する取締役会に出席し、意見を述べるなどを含め、当社の取締役による経営・業務執行について活発に議論し、また、原則、毎月1回開催される監査役会において、取締役1名ごとに順次、各取締役の業務執行につき状況確認を行っており、社外取締役とは法的役割が異なる部分があるとはいえ、その経験・知識を活かして社外の観点から、当社取締役の業務執行状況を監視しており、社外取締役に代替する中立的・客観的立場からの公正・適正な経営監視機能が果たされているものと考えています。

## 5. 当社の役員報酬の内容

(1) 当社の取締役及び監査役の第153期に係る報酬額は下表のとおりであります。

役員区分	報酬等の額
取締役 11名	353百万円
監査役 2名 (社外監査役を除く。)	47百万円
社外監査役 2名	5百万円

(注) 1 上記の対象者は、第153期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の間に在任していた当社の取締役(11名)と監査役(4名)の全員(計15名)であり、第152期定時株主総会(平成22年6月24日)終結時に退任した取締役2名を含んでいます。

2 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役の賞与相当80百万円が含まれています。

(2) 役員報酬等の額の決定に係る方針の内容並びに当該方針の決定方法

当社は「役員報酬等の額の決定に係る方針の内容並びに当該方針の決定方法」を定めております。

その方針の内容並びに当該方針の決定方法は、当社の株主総会で承認決議された取締役・監査役の各報酬の枠内において、次のとおりであります。

取締役については、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、当社の定める一定の基準に基づき、役位ごとの役割の大きさや責任範囲、会社業績や今後の見通しなどを総合的に勘案して決定し支払っています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定されています。

6. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,498百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	1,422	取引関係の維持、強化の為
住友信託銀行(株)	1,035,466	567	取引関係の維持、強化の為
住友金属工業(株)	1,382,064	391	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	310	取引関係の維持、強化の為
住友化学工業(株)	660,234	301	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	300	取引関係の維持、強化の為
三井住友海上グループホールディングス(株)	107,792	279	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	343	244	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	238	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	200	取引関係の維持、強化の為
東海ゴム工業(株)	138,153	176	取引関係の維持、強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	163	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	115	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	108	取引関係の維持、強化の為

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	1,118	取引関係の維持、強化の為
住友信託銀行(株)	1,035,466	446	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	277	取引関係の維持、強化の為
住友化学工業(株)	660,234	273	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	263	取引関係の維持、強化の為
住友金属工業(株)	1,382,064	257	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	343	226	取引関係の維持、強化の為
三井住友海上グループホールディングス(株)	107,792	204	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	193	取引関係の維持、強化の為
東海ゴム工業(株)	138,153	140	取引関係の維持、強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	128	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	120	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	119	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	98	取引関係の維持、強化の為
アサヒビール(株)	50,000	69	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	52	取引関係の維持、強化の為
オーエスジー(株)	41,580	49	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150	48	取引関係の維持、強化の為
(株)滋賀銀行	110,000	48	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	46	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	571	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	395	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	320	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	289	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	243	議決権の行使を指図する権限
東京電力(株)	416,600	194	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	157	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	147	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	127	議決権の行使を指図する権限
住友信託銀行(株)	290,000	124	議決権の行使を指図する権限

(注) 特定投資株式の日本写真印刷(株)、アサヒビール(株)、ダイビル(株)、オーエスジー(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)滋賀銀行及び東日本旅客鉄道(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しています。

また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 7. 当社について業務を執行した公認会計士の氏名や所属する監査法人名など

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりです。

### (1) 業務執行社員の氏名

中尾正孝  
橋本克己  
千田健悟

### (2) 所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

### (3) 監査業務に係る補助者の構成

補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

## 8. 定款規定に関する事項

(1) 当社は、取締役の定数につき、定款第19条により「当社の取締役は12名以内とする。」旨を定めています。なお、取締役の資格制限については特に定款において定めていません。

(2) 当社は、取締役の選任の決議要件につき、定款第20条により「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定めています。なお、取締役の解任の決議要件については特に定款において定めていません。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項については、次のとおりであります。

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、定款第34条により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、その日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めています。

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得につき、定款第35条により「当社は、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めています。

(4) 当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、株主総会の特別決議要件につき、定款第17条により「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う。」旨を定めています。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	77,899		73,563	19,800
連結子会社	9,949	2,940	9,949	2,940
計	87,849	2,940	83,513	22,740

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザリー業務」です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に記載している当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 以下に記載している当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,520		12,909
受取手形及び売掛金		36,483		33,048
有価証券				3,043
たな卸資産	1, 5	20,832	1, 5	25,493
繰延税金資産		3,508		3,893
その他		1,782		2,148
貸倒引当金		448		366
流動資産合計		68,678		80,168
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3, 6	24,916	6	24,892
減価償却累計額		15,308		15,783
建物及び構築物（純額）	3, 6	9,607	6	9,108
機械装置及び運搬具		26,703		27,342
減価償却累計額		20,674		21,933
機械装置及び運搬具（純額）		6,028		5,409
工具、器具及び備品		7,477		7,308
減価償却累計額		6,486		6,459
工具、器具及び備品（純額）		990		848
土地	3	2,075		2,063
建設仮勘定		447		614
有形固定資産合計		19,149		18,044
無形固定資産		2,276		1,867
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	5,548	2	4,533
前払年金費用		2,654		2,657
繰延税金資産		361		463
その他	2	1,674	2	1,499
貸倒引当金		498		335
投資その他の資産合計		9,741		8,817
固定資産合計		31,167		28,729
資産合計		99,846		108,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,216	19,757
短期借入金	3 5,571	5,247
未払費用	5,069	5,407
未払法人税等	410	1,550
前受金	5,411	9,038
受注損失引当金	1 873	1 795
その他の引当金	935	927
その他	2,744	2,193
流動負債合計	38,233	44,918
<b>固定負債</b>		
長期借入金	632	351
退職給付引当金	3,409	3,554
環境対策引当金	2,207	2,204
その他の引当金	114	
資産除去債務		306
その他	847	534
固定負債合計	7,212	6,951
負債合計	45,446	51,869
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,647	6,664
利益剰余金	35,875	39,368
自己株式	354	317
株主資本合計	52,421	55,968
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,458	924
繰延ヘッジ損益	3	19
為替換算調整勘定	1,269	2,134
その他の包括利益累計額合計	185	1,191
新株予約権	22	16
少数株主持分	1,771	2,234
純資産合計	54,400	57,028
負債純資産合計	99,846	108,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	1, 2, 3		1, 2, 3	
売上高		87,176		90,430
売上原価		63,449		63,876
売上総利益		23,727		26,553
販売費及び一般管理費	3, 4	19,237	3, 4	19,305
営業利益		4,489		7,247
営業外収益				
受取利息		42		61
受取配当金		79		98
設備貸与料		70		
その他の引当金戻入額				66
その他		239		337
営業外収益合計		431		563
営業外費用				
支払利息		311		278
その他		479		241
営業外費用合計		791		520
経常利益		4,130		7,291
特別利益				
貸倒引当金戻入額		401		117
固定資産売却益	5	123	5	105
負ののれん発生益				92
特別利益合計		525		315
特別損失				
減損損失	6	586		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				221
投資有価証券評価損				113
震災による影響額			7	83
特別損失合計		586		419
税金等調整前当期純利益		4,069		7,187
法人税、住民税及び事業税		1,444		2,409
法人税等調整額		173		67
法人税等合計		1,618		2,341
少数株主損益調整前当期純利益				4,845
少数株主利益又は少数株主損失( )		107		445
当期純利益		2,559		4,400

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		4,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		534
繰延ヘッジ損益		22
為替換算調整勘定		1,010
持分法適用会社に対する持分相当額		1
その他の包括利益合計	2	1,520
包括利益	1	3,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		3,023
少数株主に係る包括利益		301

【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
前期末残高	6,646	6,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,647	6,664
利益剰余金		
前期末残高	33,689	35,875
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,559	4,400
当期変動額合計	2,186	3,493
当期末残高	35,875	39,368
自己株式		
前期末残高	367	354
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	15	38
当期変動額合計	13	36
当期末残高	354	317
株主資本合計		
前期末残高	50,221	52,421
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,559	4,400
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	16	55
当期変動額合計	2,200	3,546
当期末残高	52,421	55,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	448	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	534
当期変動額合計	1,009	534
当期末残高	1,458	924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	22
当期変動額合計	7	22
当期末残高	3	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,404	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	865
当期変動額合計	135	865
当期末残高	1,269	2,134
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	952	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	1,376
当期変動額合計	1,137	1,376
当期末残高	185	1,191
新株予約権		
前期末残高	36	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	22	16
少数株主持分		
前期末残高	2,414	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	463
当期変動額合計	643	463
当期末残高	1,771	2,234



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,720	54,400
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,559	4,400
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	16	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	918
当期変動額合計	2,680	2,628
当期末残高	54,400	57,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,069	7,187
減価償却費	3,870	3,326
減損損失	586	
のれん償却額	197	237
負ののれん償却額		92
貸倒引当金の増減額（は減少）	259	359
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	141
長期未払金の増減額（は減少）	325	353
受注損失引当金の増減額（は減少）	189	77
環境対策引当金の増減額（は減少）	277	
その他の引当金の増減額（は減少）	132	102
受取利息及び受取配当金	121	160
支払利息	311	278
投資有価証券評価損益（は益）		113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		221
売上債権の増減額（は増加）	5,931	3,635
たな卸資産の増減額（は増加）	757	4,810
仕入債務の増減額（は減少）	2,482	2,857
未払消費税等の増減額（は減少）	394	435
未払費用の増減額（は減少）	303	426
前受金の増減額（は減少）	1,844	3,670
その他	64	649
小計	14,614	15,057
利息及び配当金の受取額	121	156
利息の支払額	306	277
保険金の受取額		114
損害賠償金の支払額		144
法人税等の支払額	1,971	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,458	13,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222	1,674
定期預金の払戻による収入	193	1,677
有価証券の取得による支出		4,388
有価証券の売却による収入		1,398
投資有価証券の取得による支出	131	132
有形固定資産の取得による支出	3,484	1,775
無形固定資産の取得による支出	323	302
有形固定資産の売却による収入	227	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41	425
子会社株式の取得による支出	1,058	852
その他	38	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,718	5,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,928	208
長期借入金の返済による支出	372	289
少数株主への配当金の支払額	87	73
配当金の支払額	373	907
その他	6	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,754	1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	6,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,213	6,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,267	1 12,721

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>当連結会計年度から、新たに取得した日新パルス電子(株)を連結の範囲に含めています。</p> <p>非連結子会社(テクノパワー(株)、奥蘭特(無錫)電抗器有限公司)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>当連結会計年度から、新たに設立したNissin Ion Equipment USA, Inc.及び日新意旺高科技(揚州)有限公司、新たに取得した日新恒通電気有限公司を連結の範囲に含めています。また、日新テクノス(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。</p> <p>非連結子会社(テクノパワー(株)、奥蘭特(無錫)電抗器有限公司)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>Arteche Nissin, Sociedad Limitada</p> <p>当連結会計年度から、Arteche Nissin, Sociedad Limitadaを新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めています。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)エイチ・エム・アイ、協進(無錫)機械有限公司、富士溶接(無錫)有限公司、無錫康派特有限公司)及び非連結子会社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>Arteche Nissin, Sociedad Limitada</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)エイチ・エム・アイ、協進(無錫)機械有限公司、富士溶接(無錫)有限公司、無錫康派特有限公司)及び非連結子会社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 日亜電機股フン有限公司 日新電機タイ株式会社 日新電機(無錫)有限公司 日新(無錫)機電有限公司 北京宏達日新電機有限公司</p> <p>ほか在外子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、 日亜電機股フン有限公司 日新電機タイ株式会社 日新電機(無錫)有限公司 日新(無錫)機電有限公司 北京宏達日新電機有限公司</p> <p>ほか在外子会社16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品及び製品・仕掛品 ...主として個別法 原材料及び貯蔵品 ...主として総平均法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を含む。)については定額法、建物以外の有形固定資産につきましては定率法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び一部の連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>受注損失引当金 当社及び連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更</p> <p>従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としていましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として14年に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>環境対策引当金 当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に関する会計基準等の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は221百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しています。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 1093 901 1281"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>直物為替先渡取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っています。</p> <p>また、一部の連結子会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>また、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	借入金の利息	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等									
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等									
金利スワップ	借入金の利息									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間 金額に重要性のないものを除き5年で均等償却しています。 (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、金額に重要性のないものを除き5年で均等償却しています。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、227百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>&lt;連結貸借対照表&gt;</p> <p>前連結会計年度において固定負債に区分表示していた「長期未払金」(当連結会計年度753百万円)は、金額の重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>&lt;連結損益計算書&gt;</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分表示していた「固定資産廃棄損」(当連結会計年度71百万円)は、金額の重要性がなくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>&lt;連結損益計算書&gt;</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分表示していた「設備賃貸料」(当連結会計年度53百万円)は、金額の重要性がなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「その他の引当金戻入額」(前連結会計年度20百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>&lt;連結キャッシュ・フロー計算書&gt;</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「固定資産廃棄損」(当連結会計年度71百万円)は、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>&lt;連結キャッシュ・フロー計算書&gt;</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「環境対策引当金の増減額」(当連結会計年度 2百万円)は、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度2百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金249百万円と相殺して表示しています。</p>	<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金 614百万円と相殺して表示しています。</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券のうち株式 23百万円 その他のうち出資金 138百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券のうち株式 23百万円 その他のうち出資金 238百万円</p>
<p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 24百万円 土地 15百万円 投資有価証券 9百万円 建物及び構築物、土地は、金融機関借入金に対する保証として供しています。 投資有価証券(国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しています。</p>	
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47百万円 受取手形裏書譲渡高 349百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 207百万円</p>
<p>5 たな卸資産 商品及び製品 4,156百万円 仕掛品 12,657百万円 原材料及び貯蔵品 4,018百万円</p>	<p>5 たな卸資産 商品及び製品 4,915百万円 仕掛品 15,977百万円 原材料及び貯蔵品 4,599百万円</p>
<p>6 休止固定資産 建物 123百万円</p>	<p>6 休止固定資産 建物 53百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 133百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 125百万円																				
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 475百万円	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 866百万円																				
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 4,476百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 3,880百万円																				
4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 6,210百万円 研究開発費 3,119百万円 運送費 1,332百万円 販売手数料 1,150百万円 退職給付費用 603百万円 役員賞与引当金繰入額 84百万円 貸倒引当金繰入額 143百万円	4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 6,681百万円 研究開発費 2,965百万円 運送費 1,395百万円 販売手数料 1,093百万円 退職給付費用 716百万円 役員賞与引当金繰入額 28百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円																				
5 固定資産売却益の内容 土地 123百万円	5 固定資産売却益の内容 土地 105百万円																				
6 減損損失 当連結会計年度について、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国江蘇省呉江市</td> <td style="text-align: center;">リアクトル生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都市右京区</td> <td style="text-align: center;">薄膜量産用設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">586百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	中国江蘇省呉江市	リアクトル生産設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	309百万円	京都市右京区	薄膜量産用設備	機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	232百万円	その他			44百万円	合計			586百万円
場所	用途	種類	金額																		
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産設備	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	309百万円																		
京都市右京区	薄膜量産用設備	機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	232百万円																		
その他			44百万円																		
合計			586百万円																		
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準にグルーピングを行っています。</p> <p>リアクトル生産設備については、業績が当初の計画と大きく乖離している現状を鑑み、将来事業計画が大幅に見直されたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(309百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物151百万円、機械装置116百万円、工具、器具及び備品14百万円、無形固定資産26百万円です。なお、当資産の回収可能価額は、専門家等第三者による評価額に基づく正味売却価額により測定しています。</p>																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>薄膜量産用設備については、事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(232百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置224百万円、工具、器具及び備品4百万円、無形固定資産3百万円です。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価していません。</p>									
	<p>7 震災による影響額の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">義援金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	46百万円	義援金	30百万円	その他	6百万円	合計	83百万円
たな卸資産評価損	46百万円								
義援金	30百万円								
その他	6百万円								
合計	83百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,697百万円
少数株主に係る包括利益	35百万円
計	3,661百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,009百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
為替換算調整勘定	207百万円
計	1,210百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184,104	4,409	50,000	1,138,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,409株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	373	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,138,513	4,836	124,000	1,019,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,836株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 124,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	16

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	586	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	320	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	640	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,520百万円 拘束性預金 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252百万円 現金及び現金同等物 6,267百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,909百万円 有価証券 50百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237百万円 現金及び現金同等物 12,721百万円
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価 額相当 額	148	21	5	175	取得価 額相当 額	131	21	5	158
減価償 却累計 額相当 額	105	11	2	120	減価償 却累計 額相当 額	120	17	4	142
期末残 高相当 額	42	9	2	55	期末残 高相当 額	10	4	1	16
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 23百万円					1年内 14百万円				
1年超 31百万円					1年超 1百万円				
合計 55百万円					合計 16百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 28百万円					支払リース料 23百万円				
減価償却費相当額 28百万円					減価償却費相当額 23百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき、調達(主に銀行借入)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との長期的な取引関係の維持強化等のために保有する株式であり、市場価額の変動のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備資金や運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で4年8ヶ月後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、及び外貨建ての長期貸付金に係る為替の変動リスクを目的とした通貨・金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ルールに従い、営業債権等について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理ルールに準じて、同様の管理を行なっています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、個別取引ごとに把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して適宜保有状況を見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、営業担当部門及び調達部門等からの実需に基づく要請を受けて、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっています。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行なっています。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、常時資金状況をモニタリングし、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,520	6,520	
(2) 受取手形及び売掛金	36,483	36,483	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	5,269	5,269	
資産計	48,282	48,282	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,216	17,216	
(2) 短期借入金	5,571	5,571	
(3) 長期借入金	632	647	14
負債計	23,421	23,435	14
デリバティブ取引( )	11	10	0

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は一年以内で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 短期借入金

短期借入金は一年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	6,520	
受取手形及び売掛金	36,483	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)		9
合計	43,003	9

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

上記については、返済期間が5年以内であるため、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき、調達（主に銀行借入）しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との長期的な取引関係の維持強化等のために保有する株式であり、市場価値の変動のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備資金や運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で3年8ヶ月後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、及び外貨建ての長期貸付金に係る為替の変動リスクを目的とした通貨・金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ルールに従い、営業債権等について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理ルールに準じて、同様の管理を行なっています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、個別取引ごとに把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して適宜保有状況を見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、営業担当部門及び調達部門等からの実需に基づく要請を受けて、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっています。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行なっています。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、常時資金状況をモニタリングし、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,909	12,909	
(2) 受取手形及び売掛金	33,048	33,048	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,902	2,894	8
その他有価証券	4,404	4,404	
資産計	53,264	53,256	8
(1) 支払手形及び買掛金	19,757	19,757	
(2) 短期借入金	5,247	5,247	
(3) 長期借入金	351	361	10
負債計	25,356	25,366	10
デリバティブ取引( )	41	42	0

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は一年以内で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

##### (2) 短期借入金

短期借入金は一年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	12,909	
受取手形及び売掛金	33,048	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)		9
満期保有目的の債券(転換社債)	2,892	
その他	150	
合計	49,000	9

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

上記については、返済期間が5年以内であるため、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,015	1,615	2,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,253	1,292	39
合計	5,269	2,908	2,360

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0
転換社債	896	896	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
転換社債	1,996	1,988	8
合計	2,902	2,894	8

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,125	1,471	1,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,128	1,322	194
その他	150	150	
合計	4,404	2,944	1,459

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損113百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	25		0	0
	買建 日本円	339		3	3
	通貨金利スワップ 売建 米ドル	197	197	8	8
	合計	562	197	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金		23	0
	為替予約取引 買建 その他	買掛金		2	0
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金		6	0
	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金		357	6
	米ドル			68	0
	その他			12	0
合計				472	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	163		0	0
	買建 日本円	387		0	0
	通貨金利スワップ 売建 米ドル	197	197	11	11
	合計	749	197	9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 その他	買掛金		9	0
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金		65	1
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金		281	9
	NZドル		264	22	
	その他		17	0	
	合計		639	32	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社について、平成18年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社について、平成18年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,294百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,674百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + + )</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務には、執行役員等退職加算金65百万円が含まれています。</p>	退職給付債務	23,294百万円	年金資産	14,674百万円	未積立退職給付債務( - )	8,620百万円	未認識過去勤務債務	百万円	未認識数理計算上の差異	7,865百万円	計( + + )	754百万円	前払年金費用	2,654百万円	退職給付引当金( + )	3,409百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,296百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,571百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">9,725百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,828百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + + )</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務には、執行役員等退職加算金59百万円が含まれています。</p>	退職給付債務	23,296百万円	年金資産	13,571百万円	未積立退職給付債務( - )	9,725百万円	未認識過去勤務債務	百万円	未認識数理計算上の差異	8,828百万円	計( + + )	896百万円	前払年金費用	2,657百万円	退職給付引当金( + )	3,554百万円
退職給付債務	23,294百万円																																
年金資産	14,674百万円																																
未積立退職給付債務( - )	8,620百万円																																
未認識過去勤務債務	百万円																																
未認識数理計算上の差異	7,865百万円																																
計( + + )	754百万円																																
前払年金費用	2,654百万円																																
退職給付引当金( + )	3,409百万円																																
退職給付債務	23,296百万円																																
年金資産	13,571百万円																																
未積立退職給付債務( - )	9,725百万円																																
未認識過去勤務債務	百万円																																
未認識数理計算上の差異	8,828百万円																																
計( + + )	896百万円																																
前払年金費用	2,657百万円																																
退職給付引当金( + )	3,554百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務当期認識額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異当期認識額</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)2</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 勤務費用には、執行役員等に関する費用65百万円が含まれています。</p> <p>2 確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	勤務費用 (注)1	771百万円	利息費用	577百万円	期待運用収益	294百万円	過去勤務債務当期認識額	百万円	数理計算上の差異当期認識額	928百万円	退職給付費用 ( + + + + )	1,982百万円	その他 (注)2	180百万円	計( + )	2,163百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務当期認識額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異当期認識額</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)2</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 勤務費用には、執行役員等に関する費用59百万円が含まれています。</p> <p>2 確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	勤務費用 (注)1	773百万円	利息費用	579百万円	期待運用収益	249百万円	過去勤務債務当期認識額	百万円	数理計算上の差異当期認識額	1,004百万円	退職給付費用 ( + + + + )	2,108百万円	その他 (注)2	176百万円	計( + )	2,284百万円
勤務費用 (注)1	771百万円																																
利息費用	577百万円																																
期待運用収益	294百万円																																
過去勤務債務当期認識額	百万円																																
数理計算上の差異当期認識額	928百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	1,982百万円																																
その他 (注)2	180百万円																																
計( + )	2,163百万円																																
勤務費用 (注)1	773百万円																																
利息費用	579百万円																																
期待運用収益	249百万円																																
過去勤務債務当期認識額	百万円																																
数理計算上の差異当期認識額	1,004百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	2,108百万円																																
その他 (注)2	176百万円																																
計( + )	2,284百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年 定額法</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を計上しています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に15年 定額法</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	3年 定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を計上しています。		数理計算上の差異の処理年数	主に15年 定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に14年 定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	主に14年 定額法		同左						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年 定額法																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を計上しています。																																	
数理計算上の差異の処理年数	主に15年 定額法																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。																																	
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	主に14年 定額法																																
	同左																																

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 13百万円

3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

平成15年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名、当社の従業員 33名 当社の国内子会社の取締役 39名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 256,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成15年6月30日至平成17年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成15年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成17年7月1日至平成21年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成17年6月30日以前に退任する場合は平成17年7月1日から)1年間(ただし、平成21年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

平成16年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 5名、当社の従業員 41名 当社の国内子会社の取締役 26名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 311,000株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年6月30日至平成18年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成16年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成18年7月1日至平成22年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成18年6月30日以前に退任する場合は平成18年7月1日から)1年間(ただし、平成22年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

平成17年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 7名、当社の従業員 35名 当社の国内子会社の取締役 28名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 321,000株
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日（平成17年6月30日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成17年6月30日至平成19年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成17年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成19年7月1日至平成23年6月30日）。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成19年6月30日以前に退任する場合は平成19年7月1日から）1年間（ただし、平成23年6月30日を超えることはできない）に限り権利行使できる。

平成18年度ストックオプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役員 8名、当社の従業員 37名 当社の国内子会社の取締役 30名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 352,000株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	付与日（平成18年8月10日）以降、権利確定日（平成20年8月10日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成18年8月10日至平成20年8月10日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年8月10日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成20年8月11日至平成24年8月10日）。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成20年8月10日以前に退任する場合は平成20年8月11日から）1年間（ただし、平成24年8月10日を超えることはできない）に限り権利行使できる。



(2) ストックオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストックオプションの数

	平成15年度 ストックオプション 提出会社	平成16年度 ストックオプション 提出会社	平成17年度 ストックオプション 提出会社
会社名			
権利確定前			
期首（株）			
付与（株）			
失効（株）			
権利確定（株）			
未確定残（株）			
権利確定後			
期首（株）	45,000	108,000	142,000
権利確定（株）			
権利行使（株）	22,000	6,000	16,000
失効（株）	23,000	16,000	24,000
未行使残（株）		86,000	102,000

	平成18年度 ストックオプション 提出会社
会社名	
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	352,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	6,000
失効（株）	131,000
未行使残（株）	215,000

単価情報

	平成15年度 ストックオプション 提出会社	平成16年度 ストックオプション 提出会社	平成17年度 ストックオプション 提出会社
会社名			
権利行使価格（円）	188	391	376
行使時平均株価（円）	454	458	498
付与日における公正な評価単価（円）			

	平成18年度 ストックオプション 提出会社
会社名	
権利行使価格（円）	501
行使時平均株価（円）	570
付与日における公正な評価単価（円）	104

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1百万円

3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年度ストックオプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 5名、当社の従業員 41名 当社の国内子会社の取締役 26名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 311,000株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年6月30日至平成18年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成16年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成18年7月1日至平成22年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成18年6月30日以前に退任する場合は平成18年7月1日から)1年間(ただし、平成22年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

	平成17年度ストックオプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、当社の執行役員 7名、当社の従業員 35名 当社の国内子会社の取締役 28名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 321,000株
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成17年6月30日至平成19年6月30日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成17年6月30日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成19年7月1日至平成23年6月30日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成19年6月30日以前に退任する場合は平成19年7月1日から)1年間(ただし、平成23年6月30日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

	平成18年度ストックオプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役員 8名、当社の従業員 37名 当社の国内子会社の取締役 30名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 352,000株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	付与日(平成18年8月10日)以降、権利確定日(平成20年8月10日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成18年8月10日至平成20年8月10日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年8月10日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成20年8月11日至平成24年8月10日)。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(平成20年8月10日以前に退任する場合は平成20年8月11日から)1年間(ただし、平成24年8月10日を超えることはできない)に限り権利行使できる。

(2) ストックオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストックオプションの数

	平成16年度 ストックオプション 提出会社	平成17年度 ストックオプション 提出会社	平成18年度 ストックオプション 提出会社
会社名			
権利確定前			
期首（株）			
付与（株）			
失効（株）			
権利確定（株）			
未確定残（株）			
権利確定後			
期首（株）	86,000	102,000	215,000
権利確定（株）			
権利行使（株）	41,000	45,000	38,000
失効（株）	45,000	6,000	16,000
未行使残（株）		51,000	161,000

単価情報

	平成16年度 ストックオプション 提出会社	平成17年度 ストックオプション 提出会社	平成18年度 ストックオプション 提出会社
会社名			
権利行使価格（円）	391	376	501
行使時平均株価（円）	475	555	596
付与日における公正な評価単価（円）			104

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#)      [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,366百万円	退職給付引当金 1,331百万円
未払賞与 928百万円	未払賞与 926百万円
たな卸資産評価損 965百万円	たな卸資産評価損 1,254百万円
繰越欠損金 939百万円	繰越欠損金 620百万円
繰越外国税額控除 274百万円	繰越外国税額控除 383百万円
追加原価 482百万円	追加原価 533百万円
減価償却費 517百万円	減価償却費 405百万円
研究開発費 606百万円	研究開発費 662百万円
減損損失 283百万円	減損損失 183百万円
受注損失引当金 359百万円	受注損失引当金 322百万円
製品保証引当金 316百万円	製品保証引当金 334百万円
貸倒引当金 221百万円	貸倒引当金 162百万円
未実現利益 427百万円	未実現利益 369百万円
環境対策引当金 895百万円	環境対策引当金 894百万円
有価証券評価損 145百万円	有価証券評価損 191百万円
その他 665百万円	その他 711百万円
繰延税金資産小計 9,396百万円	繰延税金資産小計 9,288百万円
評価性引当額 3,794百万円	評価性引当額 3,548百万円
繰延税金資産合計 5,602百万円	繰延税金資産合計 5,739百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 902百万円	その他有価証券評価差額金 535百万円
固定資産圧縮積立金 314百万円	固定資産圧縮積立金 312百万円
在外子会社留保利益 484百万円	在外子会社留保利益 451百万円
その他 53百万円	その他 101百万円
繰延税金負債合計 1,754百万円	繰延税金負債合計 1,400百万円
繰延税金資産の純額 3,847百万円	繰延税金資産の純額 4,339百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 1.4%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額の増減 0.4%	評価性引当額の増減 3.3%
外国税額控除 5.5%	外国税額控除 2.3%
試験研究費等税額控除 5.5%	試験研究費等税額控除 3.5%
在外連結子会社の税率差異 8.0%	在外連結子会社の税率差異 5.7%
在外連結子会社からの受取配当金消去 9.3%	在外連結子会社からの受取配当金消去 0.8%
その他 4.9%	その他 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	ビーム・真空 応用装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,514	11,661	87,176		87,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	112	299	(299)	
計	75,701	11,774	87,476	(299)	87,176
営業費用	68,324	12,119	80,444	2,242	82,687
営業利益又は営業損失( )	7,376	344	7,031	(2,542)	4,489
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	73,785	19,507	93,293	6,552	99,846
減価償却費	2,397	1,320	3,717	152	3,870
減損損失	354	232	586		586
資本的支出	2,237	401	2,638	90	2,728

- (注) 1 事業は、製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しています。  
2 各事業区分に属する主要な製品・サービスは、第1 企業の概況 3 事業の内容に記載しています。  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、営業費用の減少は研究開発費の減少によります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,624百万円であり、その主なものは、親会社での預金、投資有価証券及び研究部門に係る資産等です。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。  
6 会計方針の変更  
(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は電力機器事業で221百万円、営業利益は電力機器事業で104百万円減少しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,892	18,212	71	87,176		87,176
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,344	972	54	3,371	(3,371)	
計	71,237	19,185	125	90,548	(3,371)	87,176
営業費用	66,421	17,208	121	83,751	(1,063)	82,687
営業利益	4,815	1,977	4	6,797	(2,307)	4,489
資産	76,769	27,052	218	104,041	(4,194)	99,846

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,624百万円であり、その主なものは、親会社での預金、投資有価証券及び研究部門に係る資産等です。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本で221百万円、営業利益は日本で104百万円減少しています。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,317	982	23,299
連結売上高(百万円)			87,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	1.1	26.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国、タイ等

その他 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス	
	製品分類	
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバ・読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,247	21,183	90,430		90,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	62	405	405	
計	69,590	21,245	90,835	405	90,430
セグメント利益	7,253	2,131	9,384	2,137	7,247
セグメント資産	68,988	24,876	93,865	15,033	108,898
その他の項目					
減価償却費	2,111	1,108	3,220	106	3,326
のれんの償却額	221	16	237		237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,485	807	2,292	51	2,343

(注)1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,137百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用 2,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額15,033百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、全社資産15,114百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額106百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、全社費用112百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、全社資産54百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,500	29,539	1,391	90,430

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,496	5,547		18,044

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
当期償却額	221	16	237		237
当期末残高	490	51	541		541

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

電力機器事業において、平成22年12月31日をみなし取得日として日新恒通電気有限公司に出資いたしました。これに伴い当連結会計年度において、92百万円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	493.06円	1株当たり純資産額	512.83円
1株当たり当期純利益	23.99円	1株当たり当期純利益	41.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.21円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,400	57,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,793	2,251
(うち新株予約権)	(22)	(16)
(うち少数株主持分)	(1,771)	(2,234)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,606	54,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,693,932	106,813,096

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,559	4,400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,559	4,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,682,398	106,746,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	41,599	18,478
(うち新株予約権)	(41,599)	(18,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 4,000株  平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 352,000株	平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 161,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,277	5,008	4.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	293	238	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	22	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	632	351	2.27	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	5		平成24年～平成25年
その他有利子負債				
合計	6,244	5,618		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	183	87	80	
リース債務	4	1		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	17,092	21,502	21,461	30,373
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	244	1,119	1,863	3,960
四半期純利益 (百万円)	107	605	1,122	2,565
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.00	5.67	10.52	24.02

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,036		7,516
受取手形		2,078		1,215
売掛金	3	22,943	3	17,844
有価証券		-		2,992
商品及び製品		3,078	1	3,339
仕掛品		5,827	1	6,335
原材料及び貯蔵品		1,225		1,310
前渡金		30		1
前払費用		102		165
繰延税金資産		1,902		2,072
関係会社短期貸付金		3,027		2,845
未収入金	3	1,778	3	2,386
その他		309		310
貸倒引当金		34		11
流動資産合計		43,306		48,323
固定資産				
有形固定資産				
建物	4	17,602	4	17,531
減価償却累計額		12,467		12,651
建物(純額)	4	5,134	4	4,880
構築物		1,217		1,206
減価償却累計額		1,057		1,068
構築物(純額)		159		137
機械及び装置		16,140		16,111
減価償却累計額		14,251		14,709
機械及び装置(純額)		1,889		1,401
車両運搬具		237		232
減価償却累計額		218		221
車両運搬具(純額)		18		11
工具、器具及び備品		5,545		5,475
減価償却累計額		5,022		4,974
工具、器具及び備品(純額)		523		500
土地		1,835		1,828
建設仮勘定		128		310
有形固定資産合計		9,690		9,070
無形固定資産				
特許権		0		-
借地権		29		29
ソフトウェア		624		535
電話加入権		38		38
無形固定資産合計		692		603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券		5,513		4,498
関係会社株式		3,671		3,367
関係会社出資金		6,362		7,214
長期貸付金		1		1
従業員に対する長期貸付金		1		0
関係会社長期貸付金		446		293
破産更生債権等		304		282
長期前払費用		11		17
繰延税金資産		455		543
前払年金費用		2,131		2,125
その他		605		528
貸倒引当金		476		342
投資損失引当金		174		72
投資その他の資産合計		<u>18,854</u>		<u>18,457</u>
固定資産合計		<u>29,237</u>		<u>28,131</u>
資産合計		<u>72,543</u>		<u>76,455</u>
負債の部				
流動負債				
支払手形	3	997		890
買掛金	3	10,537	3	10,285
未払金		1,255		959
未払費用		3,137		2,872
未払法人税等		134		<u>1,181</u>
未払消費税等		599		364
前受金		1,995		2,334
預り金	3	2,039	3	5,083
受注損失引当金		827	1	758
その他の引当金		494		346
その他		3		1
流動負債合計		<u>22,022</u>		<u>25,077</u>
固定負債				
退職給付引当金		2,763		2,804
環境対策引当金		2,207		2,204
その他の引当金		138		20
資産除去債務		-		199
その他		739		420
固定負債合計		<u>5,848</u>		<u>5,651</u>
負債合計		<u>27,870</u>		<u>30,728</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金	6,633	6,633
その他資本剰余金	13	30
資本剰余金合計	6,647	6,664
利益剰余金		
利益準備金	2,075	2,075
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	460	457
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	49
別途積立金	13,056	13,056
繰越利益剰余金	11,053	12,547
利益剰余金合計	26,646	28,186
自己株式	354	317
株主資本合計	43,192	44,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	924
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,458	924
新株予約権	22	16
純資産合計	44,673	45,726
負債純資産合計	72,543	76,455



【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高		57,698		52,201
売上原価				
製品期首たな卸高		2,847		3,078
当期製品製造原価	3, 7	44,640	3, 7	39,343
合計		47,488		42,422
他勘定振替高	4	65	4	84
製品期末たな卸高		3,078		3,339
売上原価合計	1, 2	44,344	1, 2	38,998
売上総利益		13,354		13,202
販売費及び一般管理費				
販売費	5	6,154	5	6,170
一般管理費	3, 6	4,896	3, 6	4,620
販売費及び一般管理費合計		11,050		10,790
営業利益		2,304		2,412
営業外収益				
受取利息		41		47
受取配当金		1,675	7	850
設備賃貸料		442	7	431
技術指導料		257	7	251
その他		107		177
営業外収益合計	7	2,525		1,758
営業外費用				
支払利息		17		9
設備賃貸費用		219		220
固定資産廃棄損	8	55	8	38
貸倒引当金繰入額		58		-
その他		188		63
営業外費用合計		540		331
経常利益		4,289		3,838
特別利益				
固定資産売却益	9	123	9	105
貸倒引当金戻入額		-		129
投資損失引当金戻入額		-		101
関係会社清算益		-		89
特別利益合計		123		425
特別損失				
関係会社出資金評価損		663		203
減損損失	10	255		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		199
投資有価証券評価損		-		113
震災による影響額		-	11	83
特別損失合計		919		600

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益	<u>3,493</u>	<u>3,663</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,235</u>	<u>1,105</u>
法人税等調整額	<u>40</u>	<u>110</u>
法人税等合計	<u>1,195</u>	<u>1,215</u>
当期純利益	<u>2,297</u>	<u>2,447</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	27,133	60.2	24,960	60.8
労務費		12,584	27.9	11,700	28.5
経費		5,379	11.9	4,410	10.7
当期総製造費用		45,097	100.0	41,071	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,101		5,827	
合計		52,198		46,898	
他勘定振替高	2	1,730		1,218	
仕掛品期末たな卸高		5,827		6,335	
当期製品製造原価		44,640		39,343	

(注) 1 製造原価の計算方法 個別実際原価計算

2 1 経費のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度
減価償却費	1,548百万円	減価償却費	1,162百万円
修繕費	295百万円	修繕費	262百万円
旅費交通費・通信費	766百万円	旅費交通費・通信費	710百万円
水道光熱費	354百万円	水道光熱費	364百万円

2 他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度
建設仮勘定へ	132百万円	建設仮勘定へ	73百万円
研究開発費へ	1,596百万円	研究開発費へ	1,144百万円

【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	当事業年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,633	6,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,633	6,633
その他資本剰余金		
前期末残高	12	13
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	13	30
資本剰余金合計		
前期末残高	6,646	6,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,647	6,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,075	2,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,075	2,075
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	395	460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	68	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	65	3
当期末残高	460	457
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	49
当期変動額合計	-	49
当期末残高	-	49

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,056	13,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,056	13,056
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,194	11,053
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,297	2,447
固定資産圧縮積立金の積立	68	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	49
当期変動額合計	1,859	1,493
当期末残高	11,053	12,547
利益剰余金合計		
前期末残高	24,721	26,646
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,297	2,447
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,924	1,540
当期末残高	26,646	28,186
自己株式		
前期末残高	367	354
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	15	38
当期変動額合計	13	36
当期末残高	354	317
株主資本合計		
前期末残高	41,253	43,192
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,297	2,447
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	16	55
当期変動額合計	1,938	1,593
当期末残高	43,192	44,786

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	534
当期変動額合計	1,009	534
当期末残高	1,458	924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	448	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010	534
当期変動額合計	1,010	534
当期末残高	1,458	924
新株予約権		
前期末残高	36	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	22	16
純資産合計		
前期末残高	41,738	44,673
当期変動額		
剰余金の配当	373	907
当期純利益	2,297	2,447
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	16	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	540
当期変動額合計	2,935	1,053
当期末残高	44,673	45,726

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券(投資を含む。)の 評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。</p> <p>商品及び製品・仕掛品...個別法 原材料及び貯蔵品 ...主として 総平均法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。</p> <p>商品及び製品・仕掛品...個別法 原材料及び貯蔵品 ...主として 総平均法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を含む。)につ いては定額法、建物以外の有形固定 資産については定率法を採用してい ます。また、耐用年数及び残存価額 については、主として法人税法に規 定する方法と同一の基準によってい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しています。また、 耐用年数については、主として法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってい ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額 法を採用しています。</p> <p>なお、残存価額については、リース 契約上に残価保証の取決めがある ものは当該残価保証額とし、それ以 外のものは零としています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年 3月31日以前の ものについては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を引き 続き採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を14年に変更しています。 この結果、従来の方法による場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しています。</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。	(5) 環境対策引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約取引                      外貨建金銭債権債務等 直物為替先渡取引                      外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っています。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 収益及び費用の計上基準	請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」	請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高は231百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しています。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は、199百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)、並びに同日公表された「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>&lt;貸借対照表&gt; 前事業年度において固定負債に区分表示していた「長期未払金」(当事業年度704百万円)は、金額の重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>&lt;損益計算書&gt; 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度1百万円)は、金額の重要性が増したため区分表示していません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																														
	<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金583百万円と相殺して表示しています。</p>																																														
<p>2 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金等に対する債務保証又は経営指導念書の差入 (1)債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日新電機(呉江)有限公司</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>日亜電機股フン有限公司</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>北京宏達日新電機有限公司</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>日新電機タイ(株)</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>日新馳威高能電機(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>日新電機ベトナム有限会社</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>日新高性能ト層(東莞)有限公司</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>(株)日新システムズ</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>日新高性能ト層(天津)有限公司</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>日新高性能ト層(瀋陽)有限公司</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,010百万円</td></tr> </table> <p>(2)経営指導念書 日新電機(無錫)有限公司 1,582百万円</p>	日新電機(呉江)有限公司	809百万円	日亜電機股フン有限公司	721百万円	北京宏達日新電機有限公司	580百万円	日新電機タイ(株)	436百万円	日新馳威高能電機(上海)有限公司	117百万円	日新電機ベトナム有限会社	116百万円	Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.	100百万円	日新高性能ト層(東莞)有限公司	79百万円	(株)日新システムズ	35百万円	日新高性能ト層(天津)有限公司	6百万円	日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	6百万円	合計	3,010百万円	<p>2 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金等に対する債務保証又は経営指導念書の差入 (1)債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日新電機(呉江)有限公司</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>日亜電機股フン有限公司</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>Arteche Nissin, Sociedad Limitada</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>日新電機タイ(株)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>日新電機ベトナム有限会社</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>日新馳威高能電機(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>(株)日新システムズ</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>日新高性能ト層(天津)有限公司</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>日新高性能ト層(瀋陽)有限公司</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table> <p>(2)経営指導念書 日新電機(無錫)有限公司 1,903百万円</p> <p>(3)保証予約 日新電機タイ(株) 115百万円</p>	日新電機(呉江)有限公司	817百万円	日亜電機股フン有限公司	289百万円	Arteche Nissin, Sociedad Limitada	129百万円	日新電機タイ(株)	31百万円	日新電機ベトナム有限会社	98百万円	Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.	92百万円	日新馳威高能電機(上海)有限公司	90百万円	(株)日新システムズ	74百万円	日新高性能ト層(天津)有限公司	17百万円	日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	6百万円	合計	1,646百万円
日新電機(呉江)有限公司	809百万円																																														
日亜電機股フン有限公司	721百万円																																														
北京宏達日新電機有限公司	580百万円																																														
日新電機タイ(株)	436百万円																																														
日新馳威高能電機(上海)有限公司	117百万円																																														
日新電機ベトナム有限会社	116百万円																																														
Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.	100百万円																																														
日新高性能ト層(東莞)有限公司	79百万円																																														
(株)日新システムズ	35百万円																																														
日新高性能ト層(天津)有限公司	6百万円																																														
日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	6百万円																																														
合計	3,010百万円																																														
日新電機(呉江)有限公司	817百万円																																														
日亜電機股フン有限公司	289百万円																																														
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	129百万円																																														
日新電機タイ(株)	31百万円																																														
日新電機ベトナム有限会社	98百万円																																														
Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.	92百万円																																														
日新馳威高能電機(上海)有限公司	90百万円																																														
(株)日新システムズ	74百万円																																														
日新高性能ト層(天津)有限公司	17百万円																																														
日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	6百万円																																														
合計	1,646百万円																																														
<p>3 関係会社に係る注記 区分表示されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,179百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,179百万円	未収入金	1,599百万円	支払手形	34百万円	買掛金	1,593百万円	預り金	1,941百万円	<p>3 関係会社に係る注記 区分表示されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,361百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,984百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,018百万円	未収入金	2,193百万円	買掛金	1,361百万円	預り金	4,984百万円																												
売掛金	1,179百万円																																														
未収入金	1,599百万円																																														
支払手形	34百万円																																														
買掛金	1,593百万円																																														
預り金	1,941百万円																																														
売掛金	1,018百万円																																														
未収入金	2,193百万円																																														
買掛金	1,361百万円																																														
預り金	4,984百万円																																														
<p>4 休止固定資産 建物 81百万円</p>	<p>4 休止固定資産 建物 21百万円</p>																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 68百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 51百万円
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 465百万円	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 517百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 3,388百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 2,760百万円
4 他勘定振替高のうち主なもの 建設仮勘定へ 65百万円	4 他勘定振替高のうち主なもの 建設仮勘定へ 84百万円
5 販売費のうち主な費目 (1) 販売手数料 776百万円 (2) 運送費 758百万円 (3) 給料手当賞与 2,596百万円 (4) 退職給付費用 300百万円 (5) 旅費交通費・通信費 302百万円 (6) 賃借料 507百万円 (7) 減価償却費 47百万円 (8) 貸倒引当金繰入額 10百万円	5 販売費のうち主な費目 (1) 販売手数料 659百万円 (2) 運送費 758百万円 (3) 給料手当賞与 2,745百万円 (4) 退職給付費用 349百万円 (5) 旅費交通費・通信費 300百万円 (6) 賃借料 484百万円 (7) 減価償却費 34百万円
6 一般管理費のうち主な費目 (1) 研究開発費 2,249百万円 (2) 役員報酬 338百万円 (3) 給料手当賞与 942百万円 (4) 退職給付費用 109百万円 (5) 役員賞与引当金繰入額 80百万円 (6) 旅費交通費・通信費 102百万円 (7) 賃借料 28百万円 (8) 減価償却費 254百万円	6 一般管理費のうち主な費目 (1) 研究開発費 1,920百万円 (2) 役員報酬 405百万円 (3) 給料手当賞与 1,037百万円 (4) 退職給付費用 132百万円 (5) 旅費交通費・通信費 105百万円 (6) 賃借料 26百万円 (7) 減価償却費 226百万円
7 関係会社に係る注記 これらの科目に含まれる関係会社に対するもの 関係会社からの仕入高 4,935百万円 受取配当金 1,599百万円 設備賃貸料 429百万円 上記以外の営業外収益 307百万円	7 関係会社に係る注記 これらの科目に含まれる関係会社に対するもの 関係会社からの仕入高 4,580百万円 受取配当金 763百万円 設備賃貸料 424百万円 技術指導料 249百万円
8 固定資産廃棄損の内容 建物 36百万円 機械及び装置 10百万円 その他 8百万円 合計 55百万円	8 固定資産廃棄損の内容 建物 16百万円 工具、器具及び備品 15百万円 その他 7百万円 合計 38百万円
9 固定資産売却益の内容 土地 123百万円	9 固定資産売却益の内容 土地 105百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
<p>10 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 右京区</td> <td>薄膜量産用 設備</td> <td>機械及び装置 工具, 器具及び 備品 ソフトウェア</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準にグルーピングを行っています。</p> <p>薄膜量産用設備については、事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(232百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置224百万円、工具, 器具及び備品4百万円、ソフトウェア3百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しています。</p>		場所	用途	種類	金額	京都市 右京区	薄膜量産用 設備	機械及び装置 工具, 器具及び 備品 ソフトウェア	232百万円	その他			23百万円	合計			255百万円		
場所	用途	種類	金額																
京都市 右京区	薄膜量産用 設備	機械及び装置 工具, 器具及び 備品 ソフトウェア	232百万円																
その他			23百万円																
合計			255百万円																
		<p>11 震災による影響額の内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table>		たな卸資産評価損	46百万円	義援金	30百万円	その他	6百万円	合計	83百万円								
たな卸資産評価損	46百万円																		
義援金	30百万円																		
その他	6百万円																		
合計	83百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,184,104	4,409	50,000	1,138,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,409株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,138,513	4,836	124,000	1,019,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,836株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 124,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	16	74	91	取得価額 相当額	16	16
減価償却 累計額相 当額	8	74	83	減価償却 累計額相 当額	11	11
期末残高 相当額	7		7	期末残高 相当額	4	4
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			3百万円	1年内		2百万円
1年超			4百万円	1年超		1百万円
合計			7百万円	合計		4百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料			12百万円	支払リース料		3百万円
減価償却費相当額			12百万円	減価償却費相当額		3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	3,661	3,661	
(2) 関連会社株式	10	10	
計	3,671	3,671	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,661
(2) 関連会社株式	10
計	3,671

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	3,357	3,357	
(2) 関連会社株式	10	10	
計	3,367	3,367	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,357
(2) 関連会社株式	10
計	3,367

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>追加原価</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,783百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,574百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,216百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,358百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,189百万円	未払賞与	722百万円	関係会社株式等評価損	1,153百万円	減価償却費	241百万円	減損損失	104百万円	研究開発費	297百万円	追加原価	165百万円	たな卸資産評価損	432百万円	有価証券評価損	126百万円	未払事業税	74百万円	貸倒引当金	133百万円	投資損失引当金	70百万円	受注損失引当金	335百万円	製品保証引当金	155百万円	環境対策引当金	895百万円	繰越外国税額控除	266百万円	その他	418百万円	繰延税金資産小計	<u>6,783百万円</u>	評価性引当額	3,208百万円	繰延税金資産合計	<u>3,574百万円</u>	その他有価証券評価差額金	902百万円	固定資産圧縮積立金	314百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	<u>1,216百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,358百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>追加原価</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,942百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,516百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>901百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,615百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,130百万円	未払賞与	648百万円	関係会社株式等評価損	1,303百万円	減価償却費	238百万円	研究開発費	315百万円	追加原価	185百万円	たな卸資産評価損	639百万円	有価証券評価損	172百万円	貸倒引当金	74百万円	受注損失引当金	307百万円	製品保証引当金	116百万円	環境対策引当金	894百万円	資産除去債務	81百万円	繰越外国税額控除	373百万円	その他	460百万円	繰延税金資産小計	<u>6,942百万円</u>	評価性引当額	3,426百万円	繰延税金資産合計	<u>3,516百万円</u>	その他有価証券評価差額金	535百万円	固定資産圧縮積立金	312百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	34百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	<u>901百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,615百万円</u>
退職給付引当金	1,189百万円																																																																																																		
未払賞与	722百万円																																																																																																		
関係会社株式等評価損	1,153百万円																																																																																																		
減価償却費	241百万円																																																																																																		
減損損失	104百万円																																																																																																		
研究開発費	297百万円																																																																																																		
追加原価	165百万円																																																																																																		
たな卸資産評価損	432百万円																																																																																																		
有価証券評価損	126百万円																																																																																																		
未払事業税	74百万円																																																																																																		
貸倒引当金	133百万円																																																																																																		
投資損失引当金	70百万円																																																																																																		
受注損失引当金	335百万円																																																																																																		
製品保証引当金	155百万円																																																																																																		
環境対策引当金	895百万円																																																																																																		
繰越外国税額控除	266百万円																																																																																																		
その他	418百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>6,783百万円</u>																																																																																																		
評価性引当額	3,208百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>3,574百万円</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	902百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	314百万円																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>1,216百万円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>2,358百万円</u>																																																																																																		
退職給付引当金	1,130百万円																																																																																																		
未払賞与	648百万円																																																																																																		
関係会社株式等評価損	1,303百万円																																																																																																		
減価償却費	238百万円																																																																																																		
研究開発費	315百万円																																																																																																		
追加原価	185百万円																																																																																																		
たな卸資産評価損	639百万円																																																																																																		
有価証券評価損	172百万円																																																																																																		
貸倒引当金	74百万円																																																																																																		
受注損失引当金	307百万円																																																																																																		
製品保証引当金	116百万円																																																																																																		
環境対策引当金	894百万円																																																																																																		
資産除去債務	81百万円																																																																																																		
繰越外国税額控除	373百万円																																																																																																		
その他	460百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>6,942百万円</u>																																																																																																		
評価性引当額	3,426百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>3,516百万円</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	535百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	312百万円																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	34百万円																																																																																																		
その他	19百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>901百万円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>2,615百万円</u>																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;"><u>40.6%</u></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>1.8%</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>8.7%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>1.2%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>6.3%</u></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>6.3%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>4.3%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3.6%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	<u>40.6%</u>	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.8%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>8.7%</u>	住民税均等割	<u>1.2%</u>	評価性引当額の増減	<u>6.3%</u>	外国税額控除	<u>6.3%</u>	試験研究費等税額控除	<u>4.3%</u>	その他	<u>3.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;"><u>40.6%</u></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>3.9%</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>8.6%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>1.1%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>5.9%</u></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>4.6%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>4.7%</u></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;"><u>1.6%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	<u>40.6%</u>	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.9%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>8.6%</u>	住民税均等割	<u>1.1%</u>	評価性引当額の増減	<u>5.9%</u>	外国税額控除	<u>4.6%</u>	試験研究費等税額控除	<u>4.7%</u>	外国源泉税	<u>1.6%</u>	その他	<u>2.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																																								
法定実効税率	<u>40.6%</u>																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.8%</u>																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>8.7%</u>																																																																																																		
住民税均等割	<u>1.2%</u>																																																																																																		
評価性引当額の増減	<u>6.3%</u>																																																																																																		
外国税額控除	<u>6.3%</u>																																																																																																		
試験研究費等税額控除	<u>4.3%</u>																																																																																																		
その他	<u>3.6%</u>																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>																																																																																																		
法定実効税率	<u>40.6%</u>																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.9%</u>																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>8.6%</u>																																																																																																		
住民税均等割	<u>1.1%</u>																																																																																																		
評価性引当額の増減	<u>5.9%</u>																																																																																																		
外国税額控除	<u>4.6%</u>																																																																																																		
試験研究費等税額控除	<u>4.7%</u>																																																																																																		
外国源泉税	<u>1.6%</u>																																																																																																		
その他	<u>2.0%</u>																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																																																																																		



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 418.50円	1株当たり純資産額 427.95円
1株当たり当期純利益 21.54円	1株当たり当期純利益 22.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,673	45,726
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22	16
(うち新株予約権)	(22)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,651	45,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,693,932	106,813,096

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,297	2,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,297	2,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,682,398	106,746,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	41,599	18,478
(うち新株予約権)	(41,599)	(18,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション (新株予約権) 普通株式 4,000株  平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオブ ション (新株予約権) 普通株式 352,000株	平成18年6月28日定時株 主総会決議ストックオブ ション (新株予約権) 普通株式 161,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ダイヘン	3,204,620	1,118
住友信託銀行(株)	1,035,466	446
日本電気硝子(株)	235,500	277
住友化学工業(株)	660,234	273
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	263
住友金属工業(株)	1,382,064	257
東海旅客鉄道(株)	343	226
三井住友海上グループホールディングス(株)	107,792	204
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	193
東海ゴム工業(株)	138,153	140
関西国際空港(株)	2,640	132
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	128
住友商事(株)	101,321	120
住友ゴム工業(株)	140,229	119
その他35銘柄	692,234	597
計	14,208,852	4,498

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ルネサスエレクトロニクス(株) 転換社債	1,500	1,498
(株)CSKホールディングス 転換社債	500	498
(株)東芝 転換社債	900	896
計	2,900	2,892

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(金銭信託受益証券) 1銘柄		100
計		100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,602	114	185	17,531	12,651	348	4,880
構築物	1,217	8	19	1,206	1,068	29	137
機械及び装置	16,140	190	219	16,111	14,709	651	1,401
車両運搬具	237	2	8	232	221	10	11
工具、器具及び備品	5,545	313	383	5,475	4,974	318	500
土地	1,835		6	1,828			1,828
建設仮勘定	128	810	629	310			310
有形固定資産計	42,708	1,440	1,452	42,696	33,625	1,358	9,070
無形固定資産							
特許権	14			14	14	0	
借地権	29			29			29
ソフトウェア	1,794	202	206	1,791	1,255	288	535
電話加入権	38			38			38
無形固定資産計	1,877	202	206	1,874	1,270	288	603
長期前払費用	40	17	4	53	35	11	17
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の主な増加

建物	変台1 - 5更新工事	15百万円
機械及び装置	ディーゼル排ガス浄化装置用量産設備	40百万円
工具、器具及び備品	本社 電話交換機更新	80百万円
ソフトウェア	電子図庫(ソフトウェア)の機能拡張	54百万円

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	510	17	10	163	353
投資損失引当金	2	174			101	72
受注損失引当金	3	827	758	3	824	758
環境対策引当金		2,207		2		2,204
その他の引当金	4	632	134	266	133	366

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替等によるものです。  
 2 投資損失引当金の当期減少額のその他は、戻入によるものです。  
 3 受注損失引当金の当期減少額のその他は、戻入によるものです。  
 4 その他の引当金の当期減少額のその他は、戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,803
普通預金	137
定期預金	4,500
その他	72
計	7,513
合計	7,516

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	150
日新電機工作(株)	129
三宝電機(株)	127
凸版印刷(株)	100
伊藤電機設備(株)	73
その他	633
合計	1,215

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	271	391	299	173	76	3	1,215

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	716
京都市上下水道局	670
中部電力(株)	647
関西電力(株)	588
(株)きんでん	470
その他	14,752
合計	17,844

発生及び回収並びに滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{\text{---}}{\text{+}} \times 100$	$(\text{---} + \text{---}) \div 2 \times 365$
22,943	55,157	60,257	17,844	77.2	135.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれていません。

たな卸資産  
商品及び製品

区分	配電盤類	制御機器類	遮断器類	変成器類	コンデンサ類	PQ製品類	その他	合計
金額 (百万円)	877	143	1,301	433	389	169	25	3,339

仕掛品

区分	配電盤類	制御機器類	遮断器類	変成器類	コンデンサ類	PQ製品類	その他	合計
金額 (百万円)	2,133	444	1,404	1,099	494	276	482	6,335

原材料及び貯蔵品

区分	鉄鋼類	伸銅品	アルミ類	電線類	碍子	消耗工具	補助材料	その他	合計
金額 (百万円)	35	56	30	37	51	4	38	1,055	1,310

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
日新イオン機器(株)	1,500
日亜電機股フン有限公司	544
(株)NHVコーポレーション	300
日新受配電システム(株)	300
日本アイ・ティ・エフ(株)	174
日新電機タイ(株)	171
日新電機商事(株)	100
日新電機米国会社	87
(株)エコトロン	75
(株)日新ビジネスプロモート	40
(株)日新システムズ	30
テクノパワー(株)	21
日新電機タイ販売会社	14
その他	0
(関連会社株式)	
(株)オーランド	10
その他	0
合計	3,367

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
日新電機(無錫)有限公司	2,784
北京宏達日新電機有限公司	1,672
日新(無錫)機電有限公司	1,035
日新恒通電気有限公司	485
日新高技電機(東莞)有限公司	418
日新高性能ト層(天津)有限公司	231
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd	148
日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	90
日新電機(大連)技術開発有限公司	71
日新電機(吳江)有限公司	35
日新電機ベトナム有限会社	12
(関連会社出資金)	
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	156
無錫康派特有限公司	71
合計	7,214

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富沢鉄工(株)	118
日本ガイシ(株)	84
(株)栗田製作所	71
(株)信和電設	38
(株)進栄	37
その他	541
合計	890

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	234	214	223	148	29	40	890

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)(ファクタリング)	2,893
日新受配電システム(株)	661
(株)たけびし	495
横河商事(株)	189
(株)NHVコーポレーション	186
その他	5,859
合計	10,285

預り金

相手先	金額(百万円)
日新イオン機器(株)	4,205
日新受配電システム(株)	308
日新ハイボルテージ(株)	217
(株)日新ビジネスプロモート	214
(株)エコトロン	38
その他	99
合計	5,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、京都市において発行する京都新聞並びに東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://nissin.jp">http://nissin.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

- (注) 当社の定款の定めにより、当社の単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。
- 法令により定款をもってしても制限することができない権利
  - 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第152期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第152期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第153期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	(第153期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第153期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月12日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月12日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。